



THE TOHO BANK  
**REPORT 2002**  
東邦銀行ディスクロージャー誌

THE TOHO BANK



# TOHO BANK REPORT 2002

ごあいさつ	
業績ハイライト	1
TOHOのこれから	
頭取メッセージ	2
地域のリーディングバンクTOHO	4
お客さまのご要望にお応えするTOHO	6
ベストリージョナルバンクTOHO	8
TOHOの取り組み	
「活力度」への指標①収益力の向上	10
「健全度」への指標②資産の健全化	12
「信頼度」への指標③リスク管理の強化	14
地域貢献・トピックス	16
コーポレートデータ	17
財務データ	33

## ごあいさつ

平素より、東邦銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまに東邦銀行ならびにグループ各社をより一層ご理解いただき、また身近にご利用いただくため、本年もディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌では、当行の経営方針や最近の業績に加え、各種戦略への取り組みなどにつきましても、わかりやすくご紹介することを心掛けておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

私も金融界は、ペイオフ全面解禁に向けた流れの中で金融機関の統合・再編が相次ぐなど大きな変革期にあり、新たな環境変化に柔軟に対応できる態勢整備が求められております。

このような厳しい環境下、本年度当行は中期経営計画「TOHO元気プラン」のもと、引き続き収益力の強化と健全性向上に取り組むとともに、地域のリーディングバンクとして社会的・公共的使命を果たしていく所存でございます。

昨年11月に、創立60周年を迎えた当行にとりまして、本年度は創立70周年に向けた新たなスタートの年となります。

今後とも経営情報を積極的に開示するとともに、原点に立ち返り“FOR THE FUKUSHIMA”の精神で役職員一同精一杯努力してまいりますので、一層のご支援と変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年7月

取締役頭取

瀬谷俊雄

## 企業理念

### 社会的使命

#### 地域を見つめ、地域とともに

私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりのために力を尽します。

### 経営姿勢

#### お客さまの満足のために

私たちは、進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、心が通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流します。

### 行動規範

#### 新しい感覚と柔軟な発想をもって

私たちは、ふるさと「ふくしま」を愛し、新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

## 概要（平成14年3月31日現在）

設立年月日	昭和16年11月4日
資本金	18,684百万円
総資産	2,845,823百万円
預金	2,494,762百万円
貸出金	1,768,061百万円
自己資本比率	8.48%
	(国内基準)
本店所在地	福島市大町3番25号 電話(024)523-3131(大代)
店舗数	120カ店(内、県内112カ店、県外8カ店)
従業員数	2,239人

# 業績ハイライト

## 業務純益・経常利益・当期利益

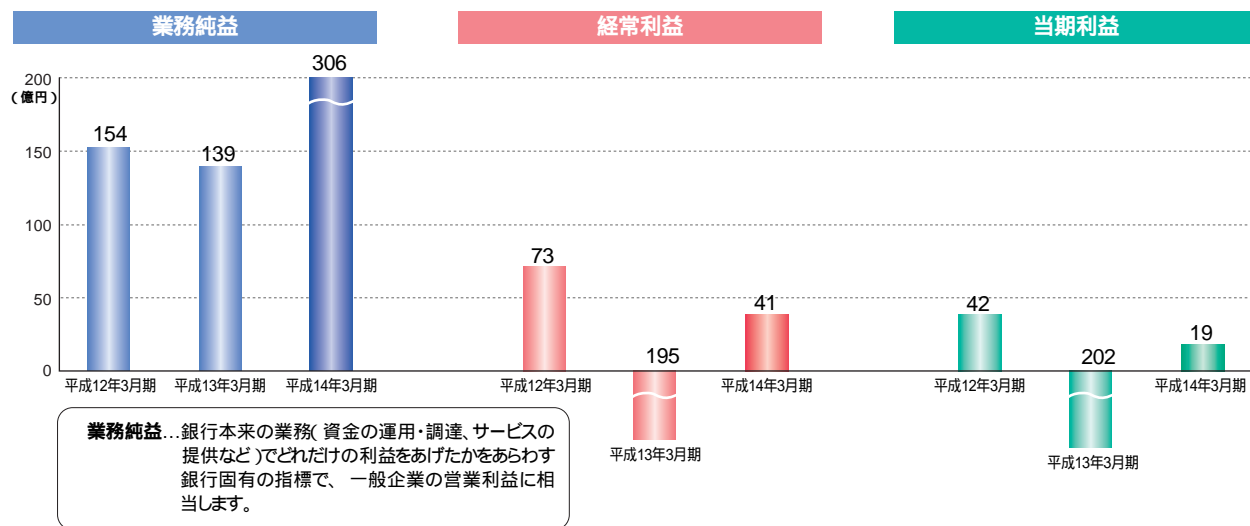
当期は、企業の資金需要の低迷に加え、超低金利政策の継続により運用利回りが引き続き低下するなど極めて厳しい状況が続きました。

そのような環境の下、運用力の強化や役務取引の拡大など収益の増強に向けた取り組みを推し進める一方で、人件費・物件費両面にわたる経費削減にも努めました。

また、長引く景気低迷を背景とした取引先の業況悪化・地価下落による担保価額の減少などに対処するため、前期に

引き続き積極的に貸倒引当金の積み増しを実施するとともに、株式市況の低迷を背景とした保有株式の減損処理も行いました。

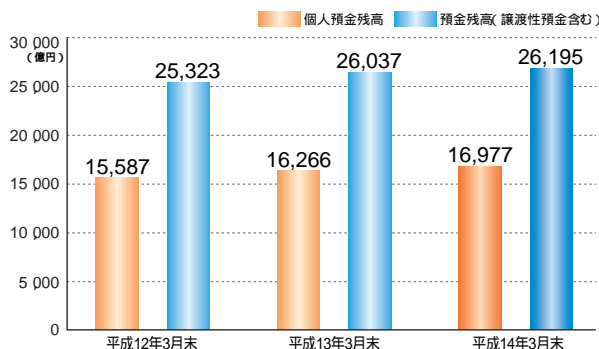
この結果、経常利益は、有価証券売却益の増加、経費の削減などの効果に加え、不良債権の処理額が前期比減少したこともあり、前期比237億円増益の41億2千7百万円、当期利益は、221億6千2百万円増益の19億5千9百万円を計上しました。



## 預金・個人預金残高

お客さまの様々なご要望にきめ細かくお応えするとともに、地域に密着した営業活動を積極的に展開しました結果、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金を中心に期中158億円増加し、2兆6,195億円となりました。

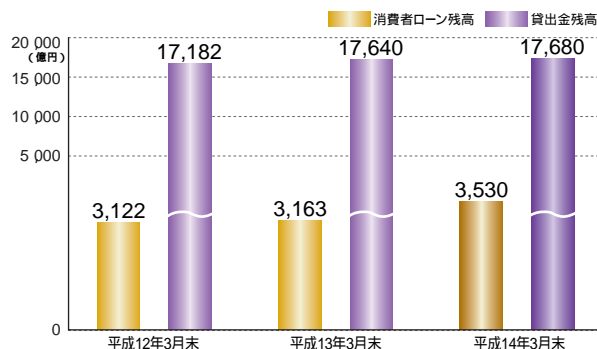
一方、お客さまの資産運用ニーズに積極的にお応えしました結果、国債および投資信託の残高は、期中305億円増加し606億円となりました。



## 貸出金・消費者ローン残高

長引く景気低迷を受け資金需要が低調に推移するなか、住宅ローンを中心とする個人向け貸出および地元中小企業向け貸出に積極的に取り組みました。一方、貸出資産健全化のため不良債権の回収や最終処理の促進にも努めました。

その結果、貸出金は期中40億円増加し1兆7,680億円となりました。



# 頭取メッセージ

社会が急激に変化していく中で、当行に求められているものは、変化に柔軟に対応できる「スピード」を重視した経営です。私たちは、堅固な健全経営を維持するとともに、地域経済やお客さまの動向にあわせて、よりお役に立てる幅広い金融サービスをお届けして、信頼され支持されるTOHOをめざしてまいります。



取締役頭取 瀬谷俊雄

## 地域金融機関としての 役割・使命

「地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽します。」

これは私どもが掲げている企業理念の一つ「社会的使命」であり、地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を築き幅広い金融ニーズにお応えすることこそが、福島県のリーディングバンクとしての役割であり使命であると考えています。

お客さまの視点に立ち、最適かつ有益な情報をご提供する、さらには付加価値の高い金融サービスをご提供する。これらを通して、東邦銀行は地域活性化、そして地域経済の発展に貢献してまいります。

## 東邦銀行のめざす姿と 経営方針

[東邦銀行のめざす姿]

### 企業理念

#### 社会的使命

「地域を見つめ、地域とともに」

#### 経営姿勢

「お客さまの満足のために」

#### 行動規範

「新しい感覚と柔軟な発想をもって」

この企業理念は、平成3年11月の創立50周年時に掲げたもので、10年以上経た現在においても、この考え方はいささかも変わることなく根づいています。

変わらぬ企業理念のもと、役職員一人ひとりがこの理念に沿い、お客さま・地域からの信頼に応え、そして市場・株主の皆さまからも高く評価されるよう、東邦銀行は「21世紀のベスト・リージョナルバンク（最も優れた地域金融機関）」をめざしてまいります。

[経営方針]

東邦銀行グループは地域に根ざした営業活動と健全経営により地域のお客さまの厚い信頼を得るとともに、地域のリーディングバンクとして社会的使命を果たしていくことが経営の基本であると考えています。

特に、健全経営の基本となる経営体質の強化を第一に考え、資産運用力の強化や手数料収入の拡大に加え、業務体制の整備として限られた経営資源の最適配分、効率的な店舗網の再構築、経費の節減などにも重点的に取り組んでいます。

これからも、これら取り組みを通して、“地域の皆さまのお役に立ち、企業価値を向上する”ことを念頭に置き、経営を行ってまいります。

## 経営計画の実践

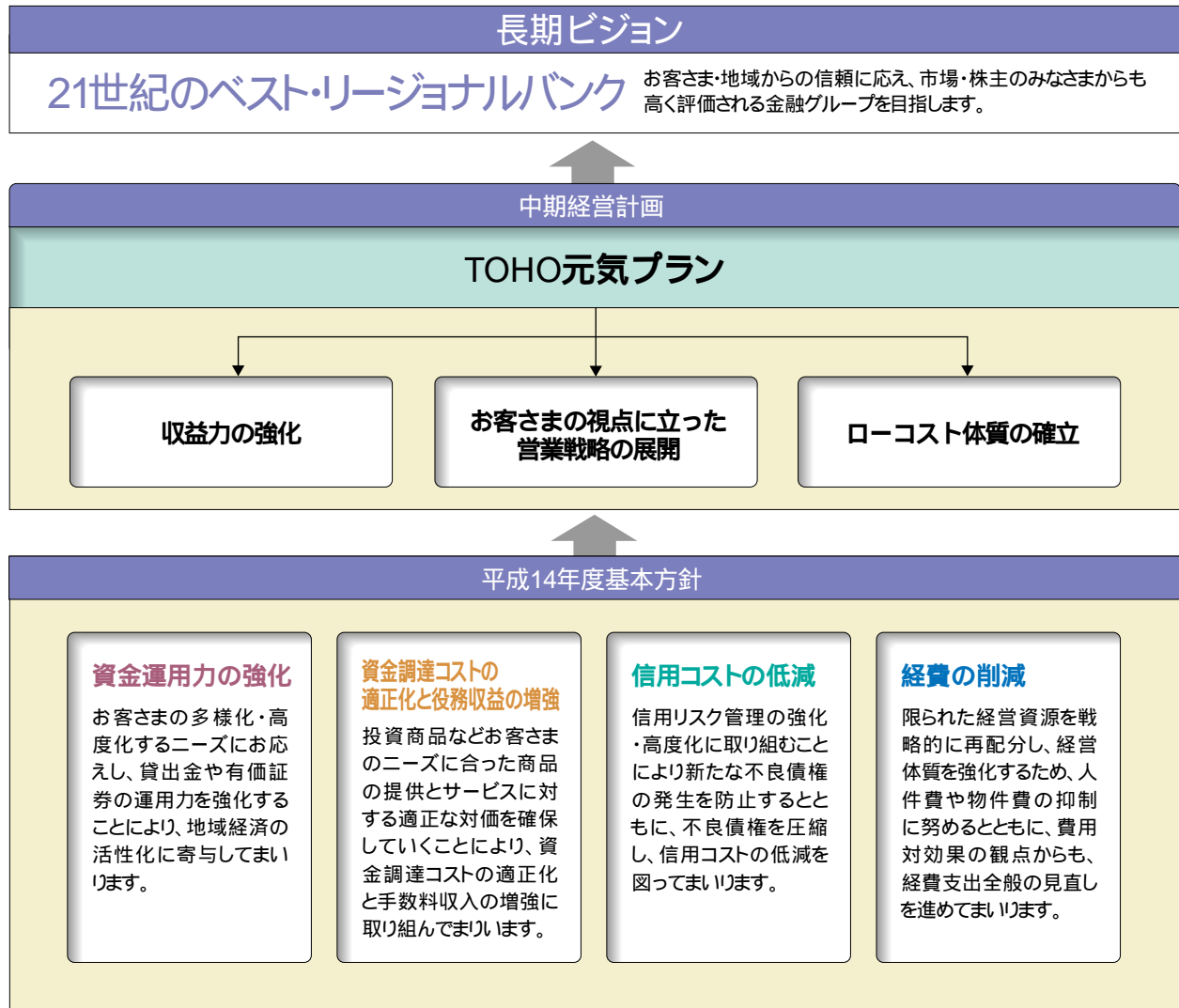
～信頼され支持される銀行を目指して～

東邦銀行は、平成12年4月より平成15年3月までを計画期間とする中期経営計画「TOHO元気プラン」に全役職員一丸となって取り組んでいます。本計画では、「収益力の強化」「お客さまの視点に立った営業戦略の展開」「ローコスト体質の確立」を経営目標に掲げており、この中期経営計画の達成に向け、平成14年度は右記の4つの基本方針に基づき各種施策を展開しています。

[平成14年度基本方針]

- ① 資金運用力の強化
- ② 資金調達コストの適正化と役務収益の増強
- ③ 信用コストの低減
- ④ 経費の削減

[体系図]



# Best-Leading

## 地域のリーディングバンクTOHO

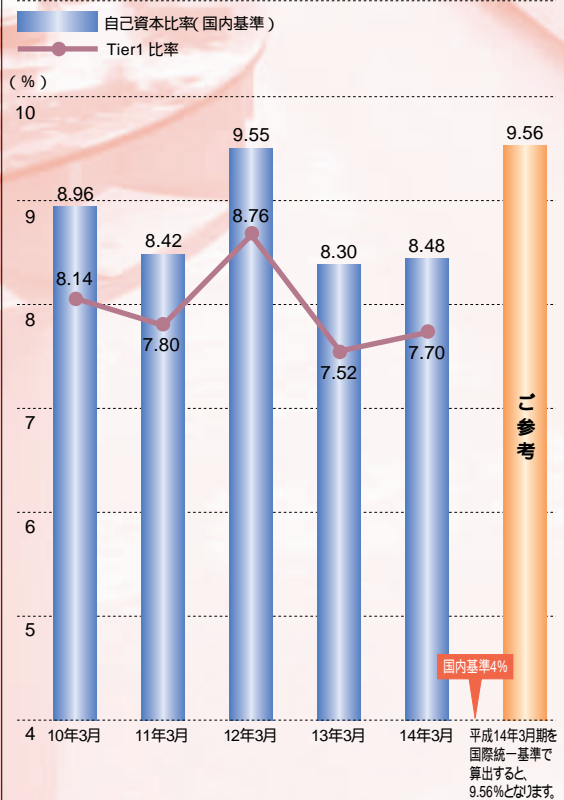
### 地域の「信頼」を集める 経営の健全性

東邦銀行では、健全経営による地域・お客さまからの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上および利益の増加による自己資本の積み上げに積極的に取り組んでいます。

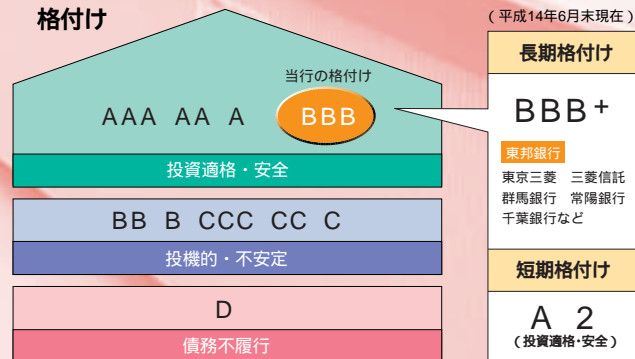
特に、経営の健全度・安全度を示す自己資本比率については、海外に拠点を持たない銀行の基準値4%(業務停止命令などを行う早期是正措置が発動される一定基準値)をはるかに上回っています。

また、国際的な格付機関であるスタンダード&プアーズ社より、健全性・安全性にかかる客観的な評価を受け広く結果を公開しています。今後とも自己資本比率の向上ならびに格付けの引上げに向け、さらに努力してまいります。

#### 自己資本比率の推移



#### 格付け



#### S & P社による長期格付け

経営の健全性と安全性に関しては客観的な評価が大切です。東邦銀行は国際的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社の総合判断に基づいた格付けを取得し公表しています。

#### 用語解説

##### 自己資本

自己資本比率における自己資本は、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)に区分され、補完的項目は基本的項目の額を限度として自己資本に算入できるものとされています。

##### 格付け

企業の信用力を示す指標の一つとして、格付機関が対象先の財務状況や資産内容など客観的総合判断に基づき決定するものです。

##### S&Pスタンダード&プアーズ社

ニューヨークに本社を置き、世界に約1,000人のアナリストを有する米国最大かつ世界に信頼されている格付け機関。日本での格付け実績は300社を超え、世界での実績は数千社にのぼります。

# 地域のために何ができるか？ 常に考え、行動し、地域活性化に 貢献しています。

## 地域のリーディングバンクとしての歩み

国内経済の低迷を背景に、地域経済も厳しい状況が続いており、地域経済と運命共同体である東邦銀行におきましても、厳しい環境下での経営を強いられています。

加えて、異業種による銀行業参入など、銀行間の競争もますます激化しています。

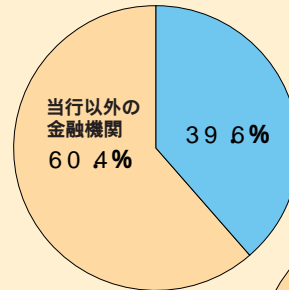
こうした状況下、東邦銀行は地域のリーディングバンクとしての役割を認識し、地場産業の育成・振興に以前にも増して力を注いでいます。とりわけ、地域の中小企業を優先的に支援する方針を掲げ、資金需要に応えるとともに、地域活性化事業の支援にも努め、地域づくりを底辺から支えています。

個人のお客さまに対しては、給与振込や年金振込のお受取に預金口座をご利用いただくとともに、将来の資産形成や生活設計面のサポートとして、住宅取得・車購入などの各種ローン商品を幅広く取り揃え、ご利用・ご好評いただいております。

県内では預金・貸出金ともトップシェアです。

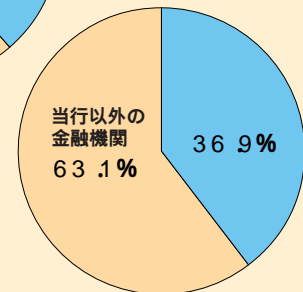
### 預金シェア

(平成14年3月末)



### 貸出金シェア

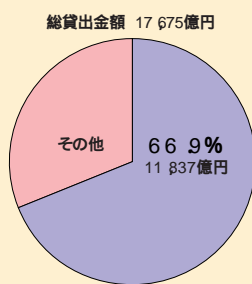
(平成14年3月末)



県内に所在する国内銀行(都市銀行、信託銀行、長期信用銀行、地方銀行、および第二地方銀行)、信金および信組の合計における当行の割合

### 中小企業等に対する 貸出金の構成割合

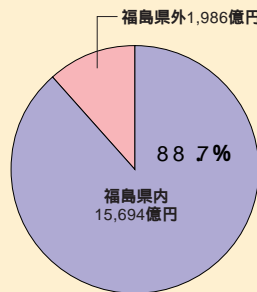
(平成14年3月末)



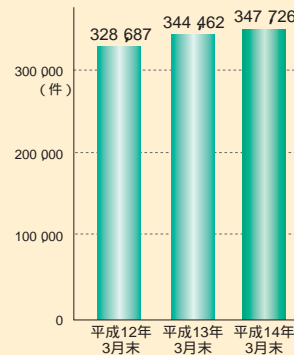
総貸出金額には、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

### 貸出金の県内・県外の内訳

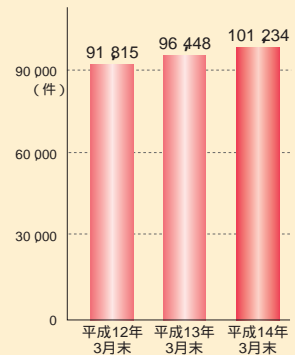
(平成14年3月末)



### 給与振込口座数の推移



### 年金指定者数の推移



## [ペイオフについて]

「ペイオフ」とは預金保険制度の中で定められた預金者保護策の一つで、金融機関が万一破綻した場合に、預金保険機構が元本1,000万円とその利息(1預金者1金融機関あたり)を限度に保険金として支払う制度です。(元本1,000万円を超える部分とその利息については、破綻した金融機関の財産状態に応じて支払われます。なお、ペイオフ解禁のスケジュールは右表のとおりです。

(平成14年6月末現在)

預金等の種類	期間	平成14年3月末まで	平成14年4月 - 平成15年3月末	平成15年4月 -
		預金保険制度の対象預金等 (決済性預金(普通預金、当座預金等) 決済性預金以外の預金等(定期預金等))	全額保護	全額保護
預金保険制度の対象外の預金等(外貨預金、譲渡性預金等)				保護対象外

キャン  
モバイルバンキング[ポケCan]

iモード対応携帯電話の画面を見ながら、ボタン操作で銀行取引ができる個人のお客さま向けの便利なサービスです。ご自宅でも、外出先からでも、残高照会や振込・振替が簡単にご利用いただけます。



# Best-Communication

お客さまのご要望にお応えするTOHO



## テレホンバンキング

電話一本で定期のお預け入れ、ローンの仮申込み、振込・振替などの銀行取引ができる個人のお客さま向けの便利なサービスです。忙しくてなかなか銀行へ行けない、月末の窓口やATMコーナーは混んでいて大変、そういったお客さまにおすすめいたします。



## メールオーダーサービス

郵送により口座開設(総合口座、アニバーサリー)、公共料金自動振替・住所変更届の申込みや、各種ローン(オートローン、教育ローン、カードローン等)の仮申込みができる便利なサービスです。



## ホームページ

東邦銀行のホームページでは、決算情報、ニュースリリース、確定拠出年金制度(日本版401k)に関する情報など様々な情報を掲載しています。平成14年2月1日からは、ホームページ上でクイックカードローン「TOHOモビット」の仮申込みができるようになりました。

**掲載内容** 決算情報、ニュースリリース、確定拠出年金情報、金利・国債情報、各種商品・サービス、ATMコーナー一覧、ローン返済額のシミュレーション等  
URL <http://tohobank.co.jp/>



## FAX情報サービス

FAXで様々な商品・サービスのご照会ができます。

ご利用内容
商品・サービスのご照会 オートローン・教育ローン等の仮申込書のご請求もできます。
アクセス
FAX情報サービス 162-# 287-024-543-0451-01-#
ご利用時間
24時間(365日受付)



# 「いつでも」「スピーディに」「より便利に」 金融サービスの充実に 努めています。



## 確定拠出年金(日本版401k)

確定拠出年金は、ゆとりある老後生活に向け公的年金にプラスアルファとなる新しい年金制度です。加入者が自分の責任で運用商品を選び、掛金を運用します。また、運用成果によって受取額が変わります。東邦銀行は、平成13年11月に運営管理機関として登録され、平成14年1月より全店にて個人型年金の取り扱いを開始しています。(企業型も取り扱っています。)



## 投資信託

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、全店で投資信託の取り扱いを行っています。お客様の目的に合わせてお選びいただけるよう、様々なタイプのファンドを取り揃えています。また、毎月1万円から投資信託が購入できる「積立投信」もご用意しています。

## 休日ローン相談会

日頃忙しくてご来店できないお客様等を対象に、全店一斉の「休日ローン相談会」を開催しています。住宅新築、住宅ローンの見直し、アパート建築資金のご相談から車購入、教育ローン等、ローンに関するあらゆるご相談にお応えします。

## お金運用プラザ

資産運用や年金などの相談コーナーとして、福島駅前支店2階に「お金運用プラザ」を設置しています。専門のスタッフが皆さまのより良い資産運用のお手伝いをしています。また、「お金運用プラザ」ではタイムリーな話題をテーマとしたお客様向けセミナーを毎月開催し、好評いただいております。

福島市栄町6-1エスタビル2階  
(福島駅前支店2階)  
営業時間/月～金曜日 9:00～16:00  
お問い合わせ / 024-523-4350  
祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。



## ローンプラザ・ローンセンター

質の高いローンサービスをより多くのお客様にご利用いただけるよう、各地区のローンプラザ・ローンセンターでは、平日の営業時間を延長するとともに土曜日も営業しています。

地区	店名	営業時間( )	お問い合わせ先
福島	ローンプラザ福島支店	月～金 / 10:00～18:00 土 / 10:00～16:00	ローンは トーホー 0120-608-104
郡山	郡山ローンセンター	月～金 / 9:00～17:00 土 / 10:00～16:00	
会津	ローンプラザ会津支店	月～金 / 10:00～18:00 土 / 10:00～16:00	
いわき	いわきローンセンター	月～金 / 9:00～17:00 土 / 10:00～16:00	

平日15:00以降と土曜日は相談業務のみとなります。祝日(ただしローンプラザは祝日と土曜日重なった日もご利用いただけます。12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます)。

# Best-Fit

ベストリージョナルバンクTOHO

お客さまニーズに

「ベストフィットする銀行」を  
めざして、より広く、より深く、  
営業戦略を展開しています。

## 個人のお客さま

### スピードを重視したお客さまサービスへ

東邦銀行では、企業理念の一つとして、「経営姿勢」<sup>①</sup> お客さまの満足のために<sup>②</sup> を掲げており、この考え方に沿った取り組みを様々な形でしています。

お客さまのご要望に積極的に、スピーディに、そしてタイムリーにお応えし、お客さま満足度の向上に努めること。それが東邦銀行が考える真のサービスです。

「経営姿勢」<sup>①</sup> お客さまの満足のために<sup>②</sup> の達成に向け、より多面的に営業戦略を展開してまいります。

#### 消費者ローンのスピードアップ!

自動審査システム

お申し込みされた無担保扱の消費者ローンを機械で自動審査するシステムは、最短でお申し込み当日中に審査結果をご連絡できるスピード重視のシステムです。

受付窓口から審査部署、そしてお客さまへ。さらなるスピードアップを図ってまいります。

#### カードローンのスピードアップ!

クイックカードローン「TOHOモビット」

急にお金が必要になった際などは、この「TOHOモビット」をお申し込みいただければ、最短でお申し込み当日中に審査結果をご連絡することが可能です。お使い途は自由、東邦銀行との取引有無に関係なく、電話一本で仮申し込みができる大変便利な商品です。

#### 事務処理のスピードアップ!

新営業店システム

お客さまを極力お待たせしない窓口をめざし、東邦銀行では営業店で使用するシステムを全面的に更改いたしました。

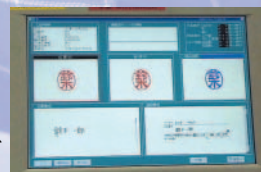
本システムの導入に伴い、各種事務処理の作業時間が大幅にアップしたほかより正確かつスピーディにサービスを提供できる体制を整えています。

また、全店ロールプレイング(窓口対応競技)大会を開催するなど、お客さま満足度のさらなる向上に向け、行員一人ひとりのスキルアップに取り組んでいます。

#### 新営業店システムの概要

##### 1 印鑑照会システム

お取引いただいている全てのお客さまのお届け印イメージ(約300万件)を平成12年10月から平成13年2月にかけて電子データ化。営業店で払戻請求書などの印影を照合する場合、端末画面上で自動照合が可能。



##### 2 新営業店システム



##### 3 パソコン機能

お客さまのお取引情報を店頭で認識できるようになります。お客さまのニーズに対し、お客さまご本人の最新情報に基づくシミュレーション等が可能となります。

伝票の自動文字認識機能(OCR)  
お客さまが記入された伝票内容を自動的に読み取りできる「自動文字認識機能」が組み込まれるため、伝票のオペレーションが不要となります。

## 広くきめ細やかなお客さまサービスへ

### 受付チャネルを充実!

時間に余裕のある土曜日などにローンの相談をしたい。そんなお客さまの声にお応えし、福島・郡山・会津・いわきの各地に展開しているローン専門店舗では、平日最大午後6時まで、土曜日も午後4時まで営業しています。

また、休日ローン相談会も定期的開催しており、平日にご来店できないお客さまに対するサービスを強化しています。

さらに、テレフォンバンキングやモバイルバンキングなど、ご来店不要の電話による銀行取引も可能となっています。今後もお客さまと銀行をダイレクトに結んでまいります。

### 資産運用体制を充実!

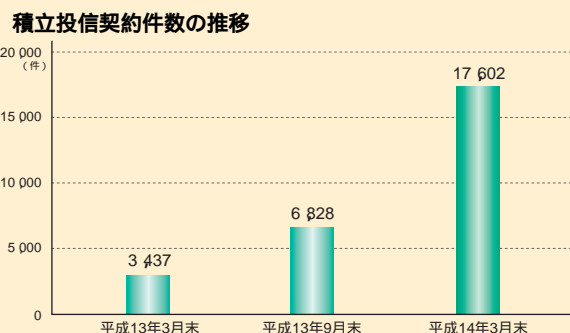
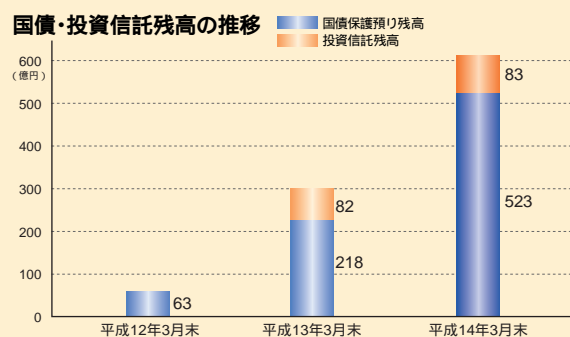
お客さまの生活設計に合わせた資産運用をご提案する「東邦お金運用プラザ」。金融のプロによる専門のスタッフがお客さまのご要望に合った商品を年金から投資信託まで幅広くご提案しています。毎月1万円から積立可能な「積立投信」や定期預金と投資信託のセット商品である「投信ゴールドプラン」など、お客さまのご要望に幅広くお応えできる商品をラインナップしています。

また、県内各地にはフィナンシャル・アドバイザーや投資商品アドバイザーを配置しており、お客さまのニーズにスピーディにお応えできる体制を整えています。

### 住宅ローン商品を充実!

住宅資金の100%、さらに諸費用等を最大500万円まで合せてご融資する「スーパー住宅ローン『プラス5』」。ローンプラザ・ローンセンターのほか、全支店・出張所窓口で取り扱っている東邦銀行のメイン商品です。

お客さまのご要望にお応えし、すばやく審査結果をご連絡できるよう、さらなるスピードアップを図ってまいります。



## 法人のお客さま

### 経営再建を支援する 「企業経営支援チーム」を設置

地元企業に対する経営のアドバイスを行い、企業の経営改善を支援することは、地域金融機関に課せられた重要な使命の一つです。

東邦銀行は、平成14年3月、「企業経営支援チーム」を設置し、企業の経営改善に対する支援を強化いたしました。

地域のリーディングバンクとして、地域経済の活性化のため、支援活動も積極的に展開してまいります。

### 中小事業者向け融資商品 「TOHO元気ダッシュ」の取扱開始

福島県内に事業所を有する中小事業者の皆さまの資金需要に柔軟にお応えするため、一定の基準を満たす場

合、お申し込みから最短3営業日でご融資を決定する「TOHO元気ダッシュ」を福島県信用保証協会との提携により取り扱っています。

### 天候デリバティブの取扱開始

多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えするため、東邦銀行では様々な商品をご提供しています。その一つが、平成13年10月から取り扱いを開始した天候デリバティブです。この商品は、天候に影響されやすい業界の皆さまに対し、事前にリスクヘッジ手段を提供することにより、あらかじめ定められた基準以上に天候が変動した場合に補償金を受取ることができる商品であり、法人のお客さまに対する品揃えの一つとして取り扱っています。

# 収益力の向上

金融機関を取り巻く環境は日々変化し、まさに優勝劣敗の時代に突入しています。地域No.1の金融機関として、経営の健全性を基本に、強靱な収益基盤の確立に力を尽くすとともに、効率経営を照準にした合理化策をさまざまな角度から検討し、実践しています。

## リテール戦略 の強化

収益力の強化をめざすなかで、最も重要な課題として取り組んでいるのが、貸出金利の適正化と貸出ボリュームの増強です。

特に、適正な収益を確保していくためには、貸出金利の適正化が不可欠であり、お客さまの信用力(信用リスク)に応じた金利を適切に設定していかなければなりません。東邦銀行では法人のお客さまの格付けを様々な角度から行い、格付けに基づく適正な金利基準に沿って運用を行っています。

また、個人のお客さまに対しては、生活設計に密着した消費者ローンをご提供しており、こうした取り組みをさらに強化するため、14年3月に、個人金融部において消費者ローンの商品開発から推進管理までを一元的に対応できる体制を構築いたしました。

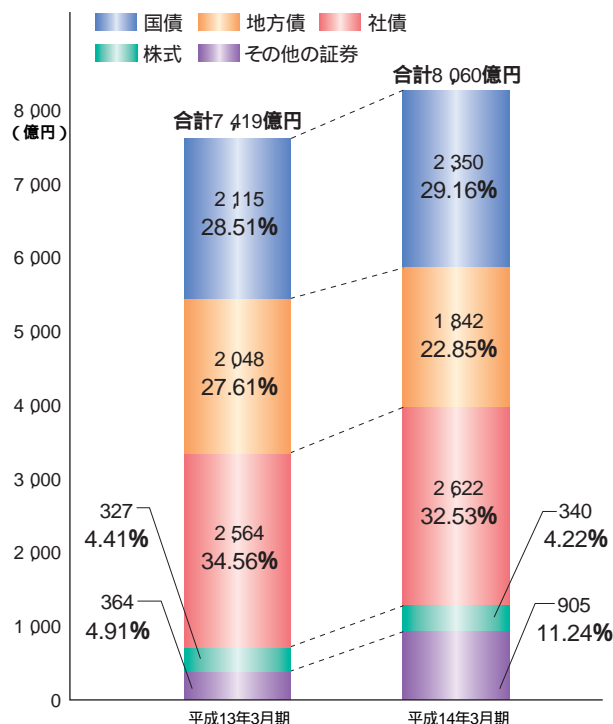
また、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、国債・投資信託など「預り資産」の販売にも注力しており、投資信託のラインナップの充実など手数料ビジネスもさらに強化してまいります。



## 市場運用力 の強化

市場運用につきましては、高利回り債券の満期償還や低金利状態の長期化により、利回りの低下が続いております。

このように市場運用を取り巻く環境は厳しい状況にあります。東邦銀行では市場運用を大きな収益の柱として位置づけ、リスク・収益管理手法の高度化を図りながら、運用手法の多様化、運用のアウトソーシング、人材育成等により運用力の強化を図ってまいります。



## システム関連費用の抑制

営業時間拡大への対応や新商品・サービスの開発などのためには、新たなシステム構築が不可欠であり、今後IT(情報技術)に関するシステム投資が大幅に増加することが想定されます。

これを踏まえ、東邦銀行は富士通(株)が提供する次世代勘定系システム「PROBANK」を採用することを決定し、平成15年1月の稼働に向け準備を進めています。

具体的には、東邦銀行が富士通(株)と共同設立した(株)富士通バンキングソリューションズへ預金取引や決済業務などを処理する勘定系システムをアウトソーシングいたします。これにより、開発・運用コストやシステム要員を削減することが可能となり、東邦銀行単独で推進する場合と比べて、大幅な経費削減効果が見込まれています。

こうした施策の展開により、限られた経営資源を最適配分し商品開発などの戦略的分野へ資源を集中することにより、競争力・収益力の向上を図ってまいります。

## 経営合理化に対する取り組み

厳しい環境下、安定的に収益を確保していくためには経営体質の強化が必要となります。

そうした観点から、東邦銀行では平成10年以降、経営合理化を重点課題として掲げ、業務体制の整備促進と業務コスト低減に向け、取り組みを強化してまいりました。

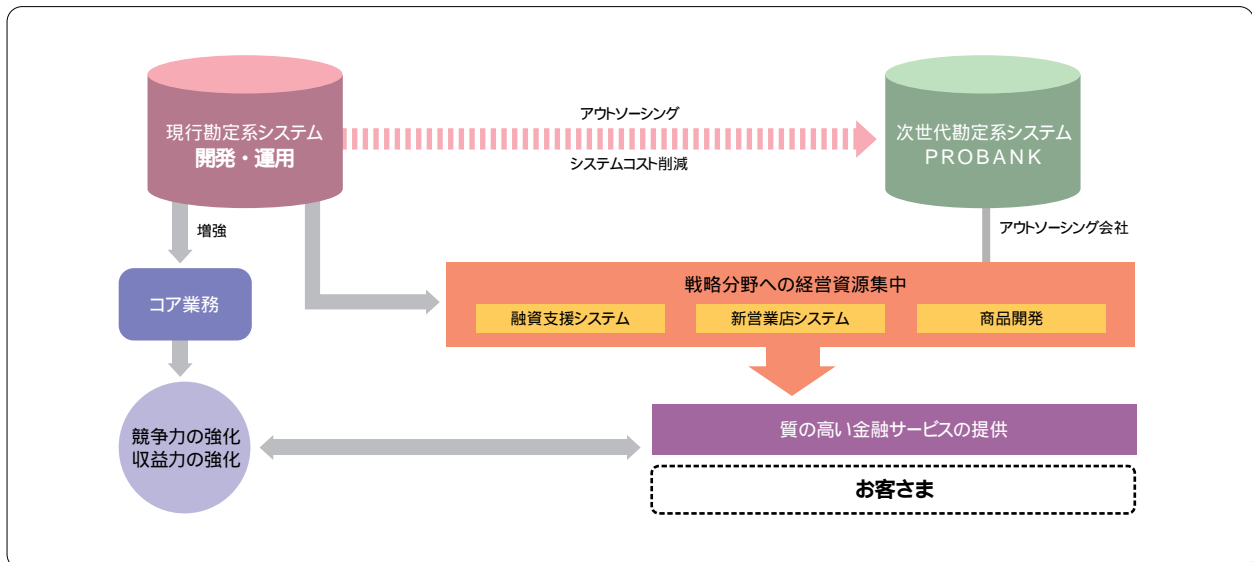
具体的には、福利厚生も含めた人員・人件費の削減、店舗網の再構築や遊休・低稼働資産の処分などに取り組んでいます。

なかでも人員削減については、総体的な人件費の低減に向け、平成10年度からの4年間で全従業員の15%にあたる350名を削減する計画としておりましたが、当初計画どおり平成14年3月末において、この計画を達成いたしました。

また、人員の削減がお客さまへのサービス低下とならないよう“生産性の向上”と“より質の高いサービスのご提供”をめざし、事務の合理化なども併せて推進しています。

今後とも多様化するお客さまのご要望にスピーディにお応えできる体制をめざし、より効率的な営業店体制の整備と定着化を進めてまいります。

[次世代勘定系システムPROBANK概念図]



# 資産の健全化

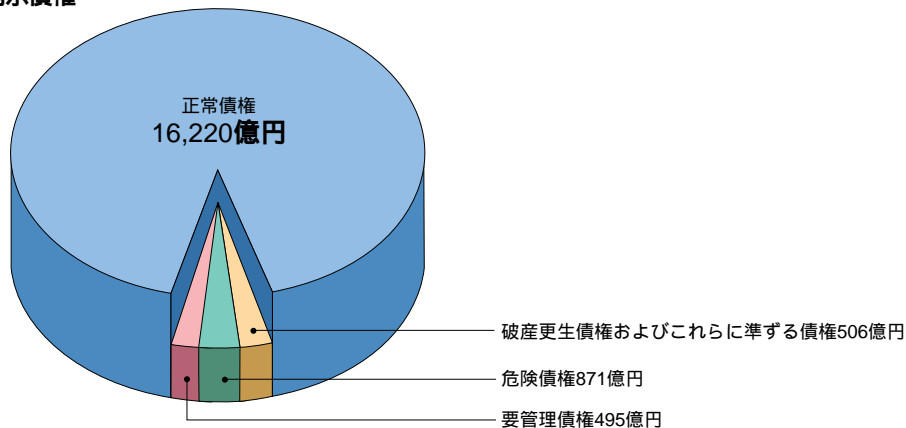
お客さまからの信頼をより確かなものへ導く指標として、「資産の健全化」が何より求められます。東邦銀行は、資産の良質化へ全力を尽くすとともに、信用リスク管理の態勢を充実させるなど、あらゆる角度から健全経営を維持してまいります。

## 資産の自己査定と償却・引当

東邦銀行は、保有資産の健全化を経営の優先課題とし、不良債権の早期処理と良質な資産の積み上げに積極的に取り組んでいます。

とわけ不良債権問題については、厳正な自己査定に基づく適正な償却・引当を実施しているほか、不良債権の最終処理促進の観点から、引当済不良債権の一部を売却し、不良債権のオフバランス化を図っています。

金融再生法開示債権



(単位：百万円)

区 分	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	計
債権額 ①	50,695	87,123	49,565	187,384
担保等による保全額 ②	20,710	48,290	18,706	87,707
回収懸念額 ③ (① - ②)	29,984	38,833	30,859	99,677
貸倒引当金 ④	29,984	27,183	10,992	68,160
引当率 ④ / ③	100.0%	70.0%	35.6%	68.3%
保全率 (② + ④) / ①	100.0%	86.6%	59.9%	83.1%

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返です。

## 信用リスク管理の強化・高度化

東邦銀行では貸出運用を行うにあたり、そのリスクの所在、リスク量を適切に把握し、コントロールしていくことが安定的な収益を確保する上での必要条件であると認識しています。

特に信用リスク管理においては、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」「自己査定」を通じた信用の供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでいます。

また、平成14年3月には不良債権処理体制の強化策として、お取引先の経営改善を支援する「企業経営支援チーム」および貸出債権の管理を強化する「債権管理指導チーム」をそれぞれ設置し、与信管理を強化しています。

## 資産内容の 積極的情報開示

東邦銀行では、銀行法施行規則に基づき、貸出金を対象とした「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として公表しています。

また、金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」）に基づき、貸出金以外の与信も含めた資産の自己査定結果として、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険

債権」「要管理債権」「正常債権」の区分で資産内容を開示しています。さらに、平成14年3月期からは、積極的な情報開示の環境として、自己査定による債務者区分についても自主的に開示することとしました。

東邦銀行は、今後とも資産内容に関する積極的な情報開示に努めてまいります。

### 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

（単位：億円）

自己査定債務者区分 （与信額）	金融再生法開示債権 （与信額）	リスク管理債権 （貸出金）
破綻先 209	破産更生債権及び これらに準ずる債権 506	破綻先債権 208
実質破綻先 296		実質破綻先債権 296
破綻懸念先 871	危険債権 871	延滞債権 923
要注意先 要管理先 738	要管理債権(債権単位) 495	3か月以上延滞債権 6
		貸出条件緩和債権 489
その他 1,350		
正常先 14,628		
合計 18,094	開示額合計(部分直接償却前) 1,873	(部分直接償却前) 1,628
	(注)部分直接償却は実施していませんが、実施した場合は、下記の通りになります。	
	(部分直接償却後) 1,621	(部分直接償却後) 1,375

対象債権 金融再生法開示債権：貸出金、外国為替、未収利息（与信関係）、仮払金（与信関係）及び支払承諾見返を対象としています。  
リスク管理債権：貸出金を対象としています。

開示債権 金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。（ただし、要管理債権については債権単位）  
リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しています。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しています。

### 用語解説

#### 金融再生法開示債権

金融再生法に基づいて、平成11年度中間期から開示することが義務づけられた貸出金等にかかる情報です。

#### リスク管理債権

銀行法施行規則に基づいて開示する貸出金にかかる情報です。金融再生法開示債権との違いは、貸出金のみを対象としている点です。

「金融再生法開示債権」および「リスク管理債権」の具体的な定義については52頁に記載しています。

#### 部分直接償却

「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

# リスク管理の強化

金融の自由化・国際化の進展などにより、銀行が直面するリスクはますます多様化・複雑化してきています。これに伴い、東邦銀行は、各種リスクへの確に対応するため、人材の育成やシステムサポートの一層の充実などに取り組みながら、総合的なリスク管理体制の強化に努めています。

## リスク管理態勢

金融サービスや業務が多様化する中、銀行が直面するリスクも複雑化しています。

東邦銀行では経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、「リスク管理の基本方針」を定め、自己責任原則に基づくリスク管理の充実・強化に努めています。

具体的には、業務運営上生ずるすべてのリスクを対象とし、その管理方法と管理体制についてリスク管理規定を定め適切な運営を行っています。

また、組織面においても、収益部門と管理部門の分離や、他の組織から独立した監査部門の設置などにより相互牽制機能を確保するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、関連グループのリスクも含めた総合的なリスク管理体制を構築しています。

## 法令等遵守態勢 (コンプライアンス)

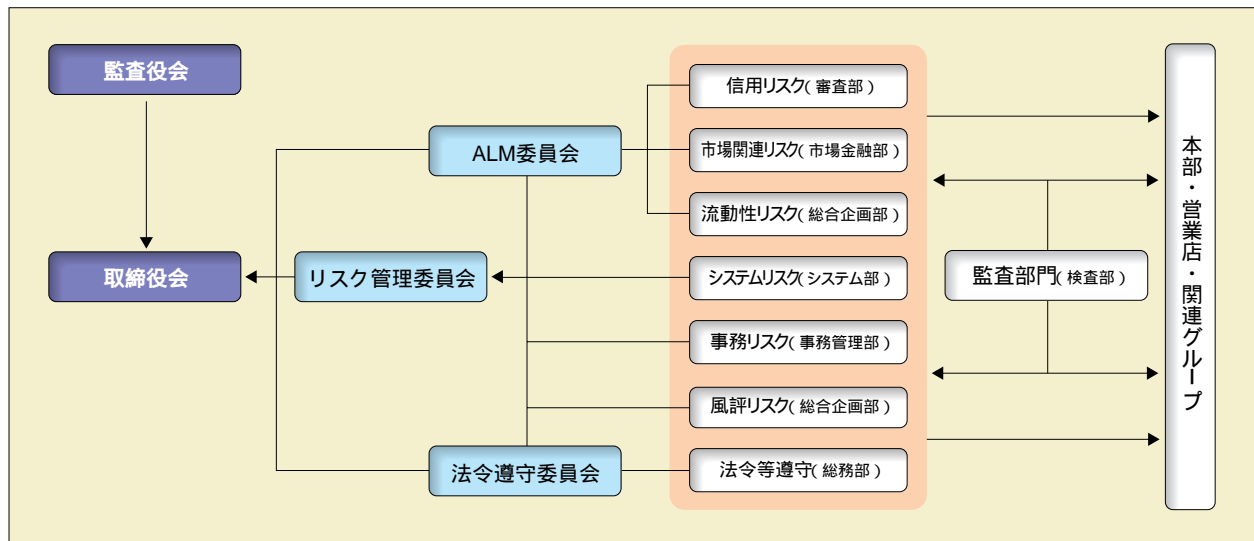
銀行は私企業の立場を超えて高い公共性を有し、広く社会に貢献していく重大な責任を負っています。そのためにはコンプライアンス(法令・倫理・社会的規範など)を遵守することはもちろんのこと、それ以外にも常に良識に基づいた行動をすることが求められています。

東邦銀行では、この法令等遵守について従来から厳正な姿勢で臨んでおり、これに対処する行内専担組織として総務部法務室を設置しているほか、本部各部・営業店ごとに「法令遵守担当者」を任命し、本部と営業店の連携を強化しています。また定期的に法令遵守委員会を開催し、コンプライアンス・プログラムの策定・見直しや実施状況の管理を行うとともに、主な法令や対応ルール、組織体制などを盛り込んだ「コンプライアンスマニュアル」を制定し、マニュアルに基づくコンプライアンス研修も実施しています。

経営法務については、取締役会および監査役によりチェック・監査を行っているほか、必要に応じて顧問弁護士や公認会計士などと連携を図って客観性の確保にも配慮しています。

今後とも法令遵守の重要性を踏まえ、行内の体制整備を図ってまいります。

リスク管理態勢および法令等遵守態勢概念図





## 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

貸出金の運用にあたっては、主管部署である審査部を中心に厳正な審査基準に基づく審査を行っているほか、営業店指導や研修などを通じ与信管理を徹底し、信用リスク管理の強化に努めています。

また、「信用リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、貸出資産の健全性を確保しています。

さらに、「行内信用格付制度」を導入し、信用リスク管理の強化を図っています。

### 【行内信用格付制度】

東邦銀行では債務者の信用度を正確に把握し、信用リスク管理を強化することを目的に、「行内信用格付制度」を導入しており、自己査定結果および債務者の財務状況や業績等に基づき、11段階に区分しています。

この制度はポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、債務者の信用状態を把握したり、効率的な融資判断を行ううえで効果的に活用されています。

## 市場関連リスク

市場リスクとは、金利や為替、株価などの市場価格の変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいい、これに付随する信用リスクを含めて市場関連リスクといいます。

東邦銀行では、経営方針に基づき市場取引方針を年度毎に決定しており、一定のリスクテイクを行いながら、安定的な収益を上げることが基本的考え方としています。

組織面では、相互牽制を確保するため、市場取引部門・リスク管理部門・事務管理部門をそれぞれ分離しています。

また、「市場関連リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、厳正な管理に努めています。

## 流動性リスク

流動性リスクには、市場環境の悪化等により資金繰りがつかなくなる場合や調達コストが著しく上昇すること等により損失を被る「資金繰りリスク」と市場の混乱等により通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」があります。

東邦銀行では、市場金融部および総合企画部がこのリスクを管理しています。

また、「流動性リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、さらに不測の事態への対応について「流動性危機等管理マニュアル」を定めています。

## システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、情報漏洩などにより損失を被るリスクをいいます。

東邦銀行では、コンピュータシステムの安定稼働をシステムリスク管理上の最重要課題と捉え、その基本方針・管理規程として「システムリスク管理の基本方針・管理規程」を定め、安全性と信頼性の確保に向け取り組んでいます。

このシステムが運行されている事務センターは、免震工法により建築され、無停電設備を備えるなど不測の災害に備えているとともに、万全のセキュリティシステムを構築しており、安全性の確保にも努めています。

さらに情報管理に関する規程等も整備し、ハード・ソフトの両面から厳正な管理を行っています。

## 事務リスク

事務リスクとは、各種銀行取引に伴って発生する事務を適切に処理しなかったために生じる事故によって、損失を被るリスクをいいます。

東邦銀行では事務リスクへの対応として「事務リスク管理の基本方針・管理規程」を定め、事務管理体制の整備、事務リスク管理水準の向上に努めています。

また、研修や事務指導等を通じ、業務処理能力の向上にも努めています。

## 風評リスク

風評リスクとは、当行などに対する否定的な評判や風評がその事実の有無に関係なく広まり、当行の経営状態に影響を与え、損失を被るリスクをいいます。

東邦銀行では風評リスクへの対応として、積極的な情報公開とお客さまとの円滑な取引関係の確保に努めています。

### 用語説明

#### ALM(Asset Liability Management)

金利・為替などの市場動向を分析・予測し、各種リスクを適切にコントロールしながら、収益の極大化・安定化を図るため、資産と負債を総合的に管理する考え方です。

# 活力ある心豊かな地域づくりを、 底辺から支えています。

## トップマネジメントセミナー

県内の企業経営者の方に、经营理念の確立や人材育成の考え方の参考となるよう、平成14年2月、トップマネジメントセミナーを開催しました。今回は、約500名の方にご出席いただき、「2002年日本経済展望と経営者の心」をメインテーマとして、(株)野村総合研究所上席エコミスト植草一秀氏、フォルクスワーゲン東京(株)社長林文子氏の記念講演を行いました。



## 貿易実務講座

県内企業の海外ビジネスの支援を目的として、福島県国際経済交流推進協議会との共催で毎年開催しています。

## 財団法人福島経済研究所

(財)福島経済研究所は、福島県内の経済・産業の発展に寄与することを目的として昭和57年に設立されました。県内における経済一般および諸産業の動向等に関する調査研究を行い、月刊誌「福島の進路」の発行やホームページなどを通して、幅広い情報提供を行っています。



## 財団法人東邦銀行文化財団

(財)東邦銀行文化財団は創立50周年事業の一つとして平成5年に設立され、文化・スポーツ団体への助成事業や、機関誌の発行などを通して、福島県内の文化・スポーツ活動を幅広く支援しています。また、同財団が運営する「原郷のこけし群西田記念館」では、こけし収集の第一人者である故西田峰吉氏の愛蔵品を中心に、こけしや木地玩具、文献、資料などを展示しています。



## ソフトボール部(セカンドネーム:ウイングビーツ)

日本女子ソフトボール一部リーグに参加するとともに、中高生などの技術指導や講習会を通して福島県のソフトボール振興のお手伝いをしています。



## TOPICS トピックス

### 小野支店新築移転(平成13年11月)



〒963-3401 田村郡小野町大字小野新町字荒町11

### 大森支店新築移転(平成13年11月)



〒960-1101 福島市大森字館ノ内74-1

### 郡山総合卸市場出張所オープン(平成14年4月)



〒963-0201 郡山市大槻町字向原114番地

### ローンプラザ会津支店オープン(平成14年4月)



〒965-0037 会津若松市中央3-5-8

# TOHO

## コーポレートデータ

### CONTENTS

当行のあゆみ	18
株式・従業員の状況	19
役員一覧・組織図	20
事業系統図・子会社等の状況	21
店舗一覧	22
店舗外自動サービスコーナー	24
業務案内	25
TOHOの金融サービス	26
商品一覧	28
EBサービス・証券・投資信託の窓口販売・保険商品の窓口販売業務	30
確定拠出年金・国際・信託・相談業務	31
各種サービス・主な手数料	32

当行のあゆみ

当行の誕生

昭和初期、全国的に金融恐慌の嵐が吹き荒れましたが、福島県内においても有力地元銀行が相次いで破綻し、辛うじて生き残ることができた地元銀行は11行（うち普通銀行は9行）のみとなりました。

ほどなく時局は日華事変へと突入し、政府は、戦時統制経済の一環として、“1県1行”主義の名のもとに銀行合同を強力に推進していきました。政府当局は、福島県内においては残存銀行のうち経営がしっかりしていた郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を県内銀行合同の中核体とするため、昭和15年、3行に対し合併勧奨を行いました。

このような“国策”によって、昭和16年11月4日、3行の対等合併により「東邦銀行」は創立されました。

1941 (昭和16年)	郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を合併して設立
1942 (昭和17年)	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
1943 (昭和18年)	矢吹銀行、田村実業銀行、磐東銀行を吸収合併
1944 (昭和19年)	福島貯蓄銀行を吸収合併 預金1億円達成
1946 (昭和21年)	本店を郡山市から福島市に移転
1947 (昭和22年)	福島県金庫事務を受託
1948 (昭和23年)	預金10億円達成 日本銀行代理店の全面引き受け
1953 (昭和28年)	預金100億円突破
1956 (昭和31年)	初の県外支店として東京支店開設
1961 (昭和36年)	預金500億円突破
1964 (昭和39年)	モーターローンの取り扱い開始
1966 (昭和41年)	預金1,000億円達成
1967 (昭和42年)	新本店落成
1969 (昭和44年)	外国為替業務取り扱い開始
1970 (昭和45年)	コンピュータ稼働
1973 (昭和48年)	東京証券取引所第2部へ上場
1974 (昭和49年)	東京証券取引所第1部へ指定替え 事務センター社屋新築落成

1975 (昭和50年)	預金500億円突破
1976 (昭和51年)	総合オンラインシステム稼働
1978 (昭和53年)	全店総合オンラインシステム完成
1981 (昭和56年)	第2次オンラインシステム稼働 預金1兆円達成
1982 (昭和57年)	財団法人福島経済研究所設立
1983 (昭和58年)	財団法人東邦育英会設立 証券業務取り扱い開始
1984 (昭和59年)	店舗数100ヵ店達成
1985 (昭和60年)	公共債ディーリング業務取り扱い開始
1986 (昭和61年)	海外コルレス業務取り扱い開始 研修センター新築落成
1987 (昭和62年)	第3次オンラインシステム稼働
1988 (昭和63年)	第1回無担保転換社債発行
1990 (平成2年)	女子ソフトボールチーム「ピンクパンサーズ」結成 ニューヨーク駐在員事務所開設 CI計画「NEXUS50」導入
1991 (平成3年)	新しいシンボルマーク、ロゴタイプ決定 創立50周年記念式典
1992 (平成4年)	香港駐在員事務所開設
1993 (平成5年)	財団法人東邦銀行文化財団設立 新国際業務システム稼働 信託業務取り扱い開始 為替エントリーオンラインシステム稼働
1994 (平成6年)	新事務センター新築落成
1995 (平成7年)	新オンラインシステム稼働 ピンクパンサーズ、山岳部 福島県国体で優勝 「原郷のこけし群西田記念館」オープン
1996 (平成8年)	スタンダード&プアーズ社より格付け取得 インターネットにホームページを開設
1997 (平成9年)	株主総会の早期開催
1998 (平成10年)	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
1999 (平成11年)	香港駐在員事務所閉鎖
2000 (平成12年)	投資信託の窓口販売業務取り扱い開始
2001 (平成13年)	保険商品の窓口販売業務取り扱い開始 創立60周年
2002 (平成14年)	確定拠出年金業務取り扱い開始

## 大株主一覧

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東邦銀行職員持株会	福島県福島市大町3番25号	8,942千株	4.00%
福島商事有限会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.77
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,777	3.03
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,642	2.97
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,181	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	5,139	2.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.76
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3番16号	3,498	1.56
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,447	1.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,202	1.43
計		55,208	24.72

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 株式所有者別内訳

(平成14年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(35個人)	個人、その他	計	
株主数(人)	32	104	27	773	44 (1)	8,541	9,521	
所有株式数(単元)	2,895	105,808	1,155	38,698	2,275 (1)	69,480	220,311	2,938,946株
割合(%)	1.31	48.03	0.52	17.57	1.03 (0.00)	31.54	100.00	

(注) 1. 自己株式28,478株は「個人、その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に478株含まれています。  
 なお、自己株式28,478株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は27,478株です。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれています。

## 配当政策

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としており、そうした中で、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいりました。

なお当行は、平成13年11月に創立60周年を迎えたのを機に、株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、平成13年度中間配当時に記念配当50銭を実施させていただきました。

当期末の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、1株当たり2円50銭とし、中間配当金1株当たり3円と合わせ年間5円50銭とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月26日

## 従業員の状況

		平成13年3月末	平成14年3月末
従業員数	男性	1,584人	1,542人
	女性	779	697
	計	2,363	2,239
平均年齢	男性	39歳 10ヵ月	40歳 3ヵ月
	女性	32歳 2ヵ月	33歳 7ヵ月
	計	37歳 4ヵ月	38歳 2ヵ月
平均勤続年数	男性	17年 1ヵ月	17年 7ヵ月
	女性	12年 5ヵ月	13年10ヵ月
	計	15年 7ヵ月	16年 5ヵ月
平均給与月額	男性	448千円	462千円
	女性	243	257
	計	380	398
嘱託・臨時雇員	計	120人	124人

(注) 1. 平均給与月額は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。  
 2. 従業員数には出向者数を含んでいます。

役員一覧・組織図

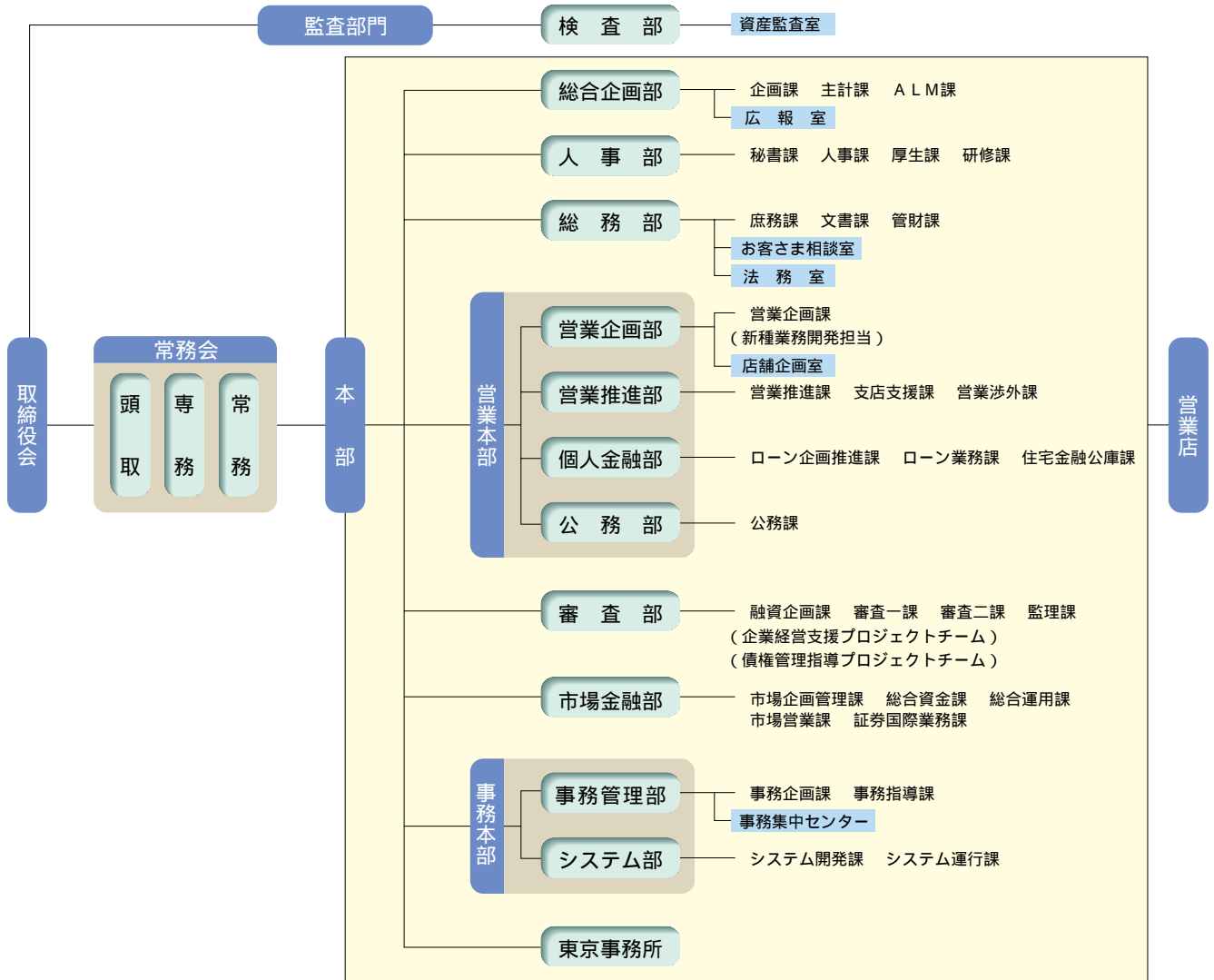
役員一覧

(平成14年6月30日現在)

取締役頭取	瀬谷 俊雄	取締役(会津支店長)	加藤 義昭
専務取締役	八巻 完二	取締役(総務部長)	湯田 和由
常務取締役	寺島 由浩	取締役(平支店長)	阿部 三喜男
常務取締役(営業本部長)	佐藤 洋昭	取締役(人事部長)	佐藤 誠一
常務取締役(事務本部長)	吉田 法利	取締役(審査部長)	近藤 哲
常務取締役(郡山支店長)	小坂 紘夫	常勤監査役	佐藤 慶吾
常務取締役	北村 清士	常勤監査役	本柳 博之
取締役(本店営業部長)	永倉 禮司	監査役	吾妻 健治
取締役(事務本部システム部長)	奥野 伸也	監査役	遠藤 軍治
取締役(検査部長)	佐藤 忠彦	監査役	岡田 雅光

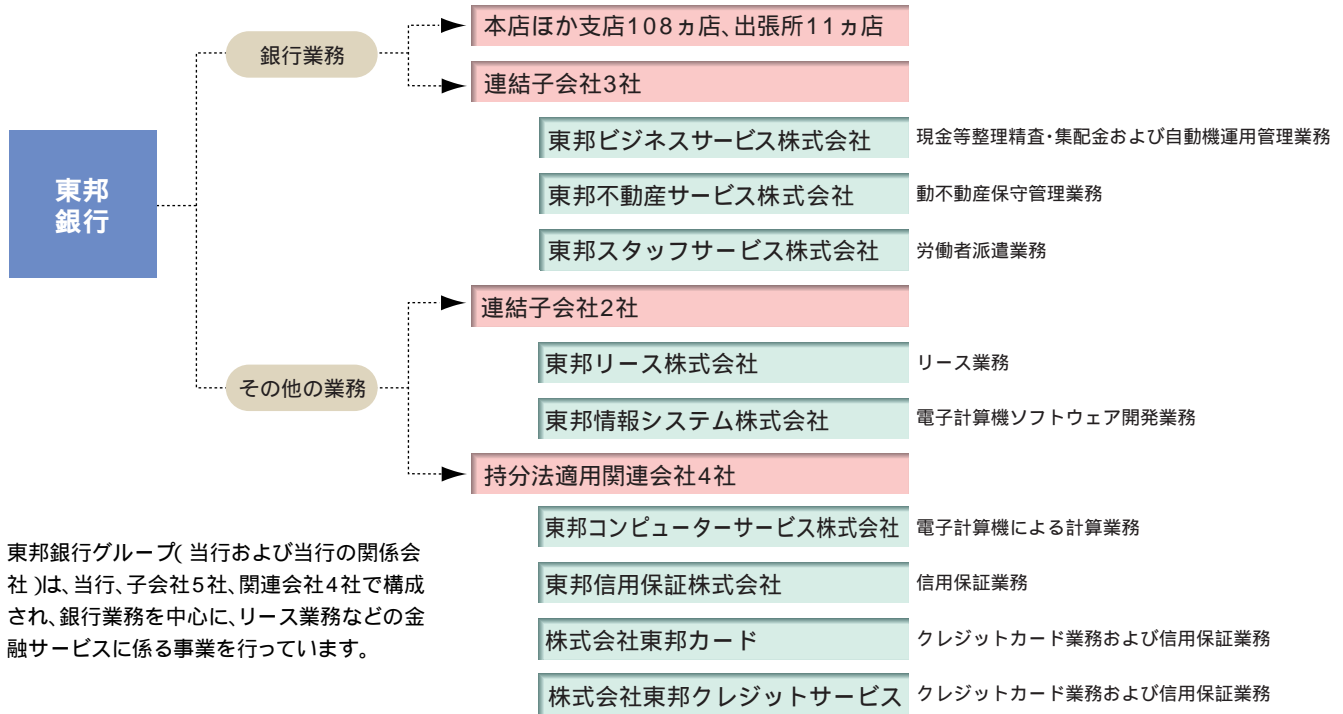
組織図

(平成14年6月30日現在)



事業系統図

(平成14年6月30日現在)



東邦銀行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、子会社5社、関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

子会社等の状況

(平成14年6月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
東邦ビジネスサービス(株)	福島市大町3番25号	現金等整理精査・集配金および自動機運用管理業務	昭和56年6月23日	10百万円	100%	—
東邦不動産サービス(株)	福島市大町3番25号	動不動産保守管理業務	平成4年7月1日	10百万円	100%	—
東邦スタッフサービス(株)	福島市大町4番4号	労働者派遣業務	平成4年7月1日	20百万円	100%	—
東邦リース(株)	福島市大町7番11号 (明治生命福島ビル内)	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円	5%	60.4%
東邦情報システム(株)	福島市飯坂町平野 字桜田3番地4	電子計算機ソフトウェア開発業務	平成5年4月2日	30百万円	5%	78.3%
東邦コンピューターサービス(株)	福島市飯坂町平野 字桜田3番地4	電子計算機による計算業務	昭和58年10月14日	30百万円	5%	59.1%
東邦信用保証(株)	福島市大町4番4号	信用保証業務	昭和60年3月20日	10百万円	5%	37.5%
(株)東邦カード	福島市本町5番5号 (殖産銀行フコク生命ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円	5%	15%
(株)東邦クレジットサービス	福島市大町7番11号 (明治生命福島ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円	5%	34.3%

1 上記子会社等は、特定子会社に該当しません。  
 2 上記子会社等のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

店舗一覧

店舗一覧

(平成14年6月30日現在、県内112ヵ店・県外8ヵ店・合計120ヵ店)

外...外国為替取扱店14ヵ店 両...外貨両替店54ヵ店 ...ATM土曜・日曜・祝日稼働店82ヵ店  
住...住宅金融公庫業務取扱店102ヵ店

店舗  
一覧

福島市	外 ● 住	本店	〒960-8633 福島市大町3-25 TEL(024)523-3131
		福島市役所出張所	〒960-8111 福島市五老内町3-1(福島市役所内) TEL(024)534-5181
	両	福島医大病院出張所	〒960-1247 福島市光が丘1(医大病院内) TEL(024)548-5331
	● 住	東福島	〒960-8111 福島市五老内町7-15 TEL(024)534-1121
	両	県庁	〒960-8065 福島市杉妻町2-16(県庁西庁舎内) TEL(024)521-2021
	両	中町	〒960-8043 福島市中町1-6 TEL(024)523-3336
	両 ●	福島駅前	〒960-8031 福島市栄町6-1(メディアシティエスタビル内) TEL(024)521-1465
	両 ● 住	西福島	〒960-8053 福島市三河南町5-8 TEL(024)534-4885
	● 住	福島西中央	〒960-8074 福島市西中央4-8 TEL(024)531-8181
	両 ● 住	南福島	〒960-8153 福島市黒岩字素利町2-6 TEL(024)545-0196
	● 住	渡利	〒960-8141 福島市渡利字舟場2-1 TEL(024)523-3161
	● 住	泉	〒960-8253 福島市泉字泉川34-3 TEL(024)557-3171
	● 住	笹谷	〒960-0241 福島市笹谷字南田1-16 TEL(024)557-1121
	住	松山	〒960-8228 福島市松山町25 TEL(024)531-5811
	● 住	方木田	〒960-8163 福島市方木田字谷地11-17 TEL(024)545-1531
	● 住	大森	〒960-1101 福島市大森字館ノ内74-1 TEL(024)546-5533
	住	福島卸町	〒960-0102 福島市鎌田字卸町7-4 TEL(024)553-5151
	住	福島中央市場	〒960-0113 福島市北矢野目字榎越1(卸売市場内) TEL(024)553-2711
	両 ● 住	蓬萊	〒960-8157 福島市蓬萊町4-1-1 TEL(024)549-2131
	住	瀬上	〒960-0101 福島市瀬上町字寺前11-8 TEL(024)553-2171
	両 ● 住	飯坂	〒960-0201 福島市飯坂町字湖湖町15 TEL(024)542-2321
	● 住	平野	〒960-0231 福島市飯坂町平野字遠東5-13 TEL(024)542-1321
	● 住	ローンプラザ福島	〒960-8053 福島市三河南町8-31 TEL(024)534-5010
伊達郡	両 ● 住	桑折	〒969-1601 伊達郡桑折町字北町44 TEL(024)582-2235
	外 ● 住	保原	〒960-0618 伊達郡保原町字八丁目7-3 TEL(024)575-2121
	両 ● 住	梁川	〒960-0745 伊達郡梁川町字右城町56-1 TEL(024)577-3131
	● 住	国見	〒969-1761 伊達郡国見町大字藤田字中沢一9-4 TEL(024)585-5655
	両 ● 住	川俣	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町54-2 TEL(024)565-3131
	両	飯野	〒960-1301 伊達郡飯野町大字飯野字町83-4 TEL(024)562-3131
二本松市	外 ● 住	二本松	〒964-0917 二本松市本町1-205 TEL(0243)23-1133
郡山市	外 ● 住	郡山	〒963-8014 郡山市虎丸町20-58 TEL(024)932-4811
		郡山市役所出張所	〒963-8024 郡山市朝日1-23-7(郡山市役所内) TEL(024)924-0821
		郡山総合卸市場出張所	〒963-0201 郡山市大槻町字向原114番地 TEL(024)961-3221
	両 ● 住	郡山中町	〒963-8004 郡山市中町2-10 TEL(024)922-4550
	両	富久山	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字太郎殿前176 TEL(024)944-1688
	● 住	郡山北	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字上野60-1 TEL(024)934-8671
	両 ● 住	郡山大町	〒963-8001 郡山市大町1-6-11 TEL(024)923-0039
	両 ● 住	郡山駅前	〒963-8002 郡山市駅前1-6-11 TEL(024)922-5900
	両 ● 住	郡山南	〒963-8872 郡山市栄町9-15 TEL(024)933-3861

郡山市	両 ● 住	桑野	〒963-8025 郡山市桑野4-3-5 TEL(024)923-7181
	両 ● 住	安積	〒963-0107 郡山市安積1-143-1 TEL(024)945-4631
	両 ● 住	郡山卸町	〒963-0547 郡山市喜久田町卸1-3-1(卸センター内) TEL(024)959-6400
	住	長者	〒963-8017 郡山市長者1-7-21 TEL(024)932-3171
	両 ● 住	菜根	〒963-8862 郡山市菜根5-22-13 TEL(024)922-4553
	● 住	大槻	〒963-0201 郡山市大槻町字原ノ町49-1 TEL(024)951-9361
	● 住	新さくら通り	〒963-8034 郡山市島1-18-5 TEL(024)934-3227
	両 ● 住	郡山東	〒963-8835 郡山市小原田3-15-4 TEL(024)944-8388
	● 住	郡山荒井	〒963-0111 郡山市安積町荒井字北大部32 TEL(024)945-8882
	● 住	西ノ内	〒963-8022 郡山市西ノ内2-10-25 TEL(024)933-6977
	● 住	希望ヶ丘	〒963-0201 郡山市大槻町字広町70-1 TEL(024)961-2277
	● 住	富田	〒963-8041 郡山市富田町字名郷田18-3 TEL(024)934-8973
安達郡	両 ● 住	本宮	〒969-1132 安達郡本宮町字下町8 TEL(0243)33-3145
須賀川市	外 ● 住	須賀川	〒962-0845 須賀川市中町1 TEL(0248)75-2101
	● 住	須賀川東	〒962-0821 須賀川市桜岡16-5 TEL(0248)75-4250
岩瀬郡	両 ● 住	鏡石	〒969-0404 岩瀬郡鏡石町中央55-4 TEL(0248)62-6637
田村郡	両	三春	〒963-7766 田村郡三春町字中町2 TEL(0247)62-2141
	両 ● 住	船引	〒963-4312 田村郡船引町大字船引字南町連130-1 TEL(0247)82-1140
	両 ● 住	小野	〒963-3401 田村郡小野町大字小野新町字荒町11 TEL(0247)72-2141
白河市	外 ● 住	白河	〒961-0905 白河市字本町17-18 TEL(0248)22-3131
		白河市役所出張所	〒961-0941 白河市字八幡小路7-1(白河市役所内) TEL(0248)27-0201
	両 ● 住	白河西	〒961-0856 白河市新白河1-178 TEL(0248)24-1411
西白河郡	● 住	新白河	〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24-2 TEL(0248)24-6924
	両 ● 住	矢吹	〒969-0221 西白河郡矢吹町中町203 TEL(0248)42-3131
石川郡	両 ● 住	石川	〒963-7859 石川郡石川町字南町28-6 TEL(0247)26-2101
	両	浅川	〒963-6204 石川郡浅川町大字浅川字本町24-2 TEL(0247)36-4171
東白川郡	両 ● 住	棚倉	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字城跡2-1 TEL(0247)33-3251
	両	塙	〒963-5405 東白川郡塙町大字塙字大町2-28-1 TEL(0247)43-2101
会津若松市	外 ● 住	会津	〒965-0042 会津若松市大町1-10-28 TEL(0242)27-6511
		会津若松卸市場出張所	〒965-0006 会津若松市一貫町大字鶴字字力森東470(卸売市場内) TEL(0242)25-1173
		会津若松市役所出張所	〒965-0872 会津若松市東米町3-46(会津若松市役所内) TEL(0242)28-1843
	●	会津アピオ出張所	〒965-0059 会津若松市インター西114 TEL(0242)32-0700
	両	会津一之町	〒965-0037 会津若松市中央1-2-9 TEL(0242)22-3510
		竹田綜合病院出張所	〒965-0876 会津若松市山鹿町3-27(竹田綜合病院内) TEL(0242)27-1269
	両	会津本町	〒965-0862 会津若松市本町3-23 TEL(0242)27-4511
	● 住	花春町	〒965-0804 会津若松市花春町3-1 TEL(0242)28-1231
	● 住	門田	〒965-0833 会津若松市明和町5-11 TEL(0242)28-5711
	両 ● 住	滝沢	〒965-0022 会津若松市滝沢町1-10 TEL(0242)32-3110
	● 住	ローンプラザ会津	〒965-0037 会津若松市中央3-5-8 TEL(0242)24-8700



耶麻郡	●住 猪苗代	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字本町36 TEL(0242)62-3737
	●住 塩川	〒969-3513 耶麻郡塩川町字中町1932-2 TEL(0241)27-2151
喜多方市	●住 喜多方	〒966-0818 喜多方市字2丁目4672-1 TEL(0241)22-1511
河沼郡	●住 坂下	〒969-6551 河沼郡会津坂下町字籠ノ下202 TEL(0242)83-2255
大沼郡	●住 高田	〒969-6264 大沼郡会津高田町字高田甲2902-1 TEL(0242)54-2521
	●住 川口	〒968-0011 大沼郡金山町大字川口字森ノ上460-9 TEL(0241)54-2326
南会津郡	●住 会津下郷	〒969-5311 南会津郡下郷町大字豊成字林中6084-23 TEL(0241)67-2131
	●住 田島	〒967-0004 南会津郡田島町大字田島字中町甲3944-10 TEL(0241)62-1234
	●住 山口	〒967-0611 南会津郡南郷村大字山口字村上798-22 TEL(0241)72-2155
	●住 只見	〒968-0421 南会津郡只見町大字只見字宮前1302-3 TEL(0241)82-2131
原町市	●住 原町	〒975-0007 原町市南町1-72 TEL(0244)22-2141
相馬市	●住 相馬	〒976-0042 相馬市中村字大町58-1 TEL(0244)36-3131
相馬郡	●住 小高	〒979-2121 相馬郡小高町東町1-51 TEL(0244)44-2141
双葉郡	●住 浪江	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町71-1 TEL(0240)34-2166
	●住 双葉	〒979-1471 双葉郡双葉町大字長塚字鬼木33 TEL(0240)33-3611
	●住 大熊	〒979-1308 双葉郡大熊町大字下野上字大野576 TEL(0240)32-3181
	●住 富岡	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央262 TEL(0240)22-3116
	●住 檜葉	〒979-0605 双葉郡檜葉町大字大谷字鐘突堂9-14 TEL(0240)25-3125
いわき市	●住 平	〒970-8026 いわき市平字三町目9-3 TEL(0246)23-2321
	●住 いわき市役所出張所	〒970-8026 いわき市平字梅本21(いわき市役所内) TEL(0246)22-1618
	●住 いわき中央卸市場出張所	〒971-8139 いわき市鹿島町鹿島1(中央卸売市場内) TEL(0246)29-6325
	●住 神谷	〒970-0101 いわき市平下神谷字南一里塚62 TEL(0246)34-4601

いわき市	●住 平西	〒970-8026 いわき市平字中町3-2 TEL(0246)23-2236
	●住 谷川瀬	〒970-8036 いわき市平谷川瀬字泉町73-1 TEL(0246)23-2521
	●住 内郷	〒973-8403 いわき市内郷郷町秋山33-4 TEL(0246)26-1155
	●住 湯本	〒972-8321 いわき市常盤湯本町天王崎1-155 TEL(0246)43-2188
	●住 いわき鹿島	〒971-8144 いわき市鹿島町久保1-5-20 TEL(0246)58-8171
	●住 小名浜	〒971-8101 いわき市小名浜字本町11-1 TEL(0246)53-2233
	●住 植田	〒974-8261 いわき市植田町中央1-3-1 TEL(0246)63-3131
	●住 錦	〒974-8232 いわき市錦町作鞍80-5 TEL(0246)62-3751
	●住 勿来	〒979-0141 いわき市勿来町窪田町通4-85 TEL(0246)65-4131
	●住 四倉	〒979-0201 いわき市四倉町字東3-7-1 TEL(0246)32-3114
	●住 いわき泉	〒971-8182 いわき市泉町滝尻字折返21 TEL(0246)56-2451
	●住 いわき大原	〒971-8111 いわき市小名浜大原字東田44 TEL(0246)92-4649
県外	●住 東京	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-3-16(三井海上日本橋ビル内) TEL(03)3272-8701
	●住 新宿	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-4-3(升本ビル内) TEL(03)3365-0461
	●住 仙台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1-7-20 TEL(022)227-3411
	●住 仙台卸町	〒983-0044 宮城県仙台市宮城郡区宮千代3-2-14(商時ビル内) TEL(022)236-6551
	●住 日立	〒317-0071 茨城県日立市鹿島町2-15-5 TEL(0294)22-6246
	●住 宇都宮	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町1-28 TEL(028)622-8912
	●住 水戸	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-31 TEL(029)225-3151
	●住 新潟	〒950-0087 新潟県新潟市東大通2-4-10(日本生命新潟ビル内) TEL(025)241-3191

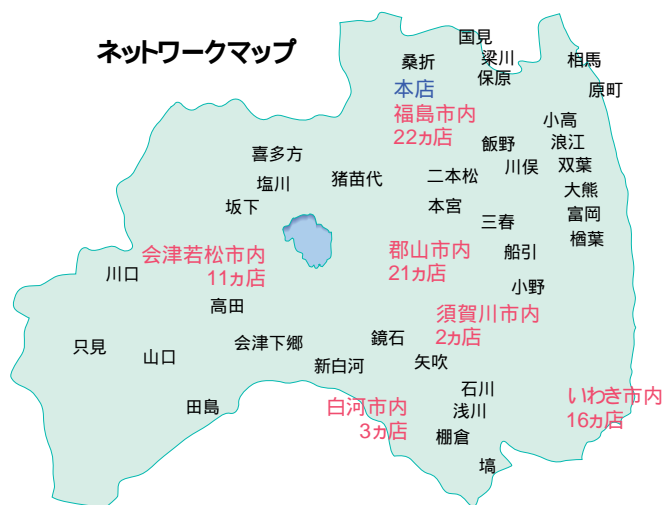
郡山ローンセンター 新さくら通り支店内  
 いわきローンセンター いわき鹿島支店内  
 お金運用プラザ 福島駅前支店内

店舗数等の推移

(単位:店、所)

区分	平成13年3月末	平成14年3月末
本支店	110	109
出張所	14	11
合計	124	120
店舗外自動サービスクーナー	241	237

ネットワークマップ



福島県外8支店

店舗外自動サービスコーナー

店舗外自動サービスコーナー

(平成14年6月30日現在239カ所)

...土曜・日曜・祝日稼働コーナー104カ所

...土曜・日曜稼働コーナー43カ所

店舗外自動サービスコーナー

<p><b>福島市</b>                      いちい鎌田店                      いちい信夫ヶ丘店                      いちい福島西店                      いちい南福島店                      いちい渡利店                      イーヨーカ堂福島店                      NTT福島支店                      大原医療センター                      大原総合病院                      北芝電機                      キヤノン福島工場                      県庁西庁舎                      県庁東庁舎                      県庁本庁舎                      県立医大附属病院1階                      コープマーケットいずみ                      コープマーケット瀬上                      コープマーケット方木田                      コープマーケットやのめ                      清水                      JR福島駅構内                      スーパーキクタ                      中合デパート                      日東紡績福島工場                      日東紡績福島第二工場                      パワーデポ八木田                      万世町                      福島駅前ユニックス                      福島駅西口ショッピングセンター                      福島競馬場                      福島県自治会館                      福島サティ                      福島市保健福祉センター                      福島市役所北庁舎                      福島市役所本庁舎                      福島製鋼                      福島赤十字病院                      福島大学学生会館                      福島西工業団地                      福島日本電気                      福島ヒブレ                      松下電器福島工場                      ヨークベニマル泉店                      ヨークベニマル平野店                      ヨークベニマル福島西店                      ヨークベニマル南福島店                      リオン・ドール鎌田店                      わたり病院</p>	<p><b>大玉村</b>                      大玉村役場</p> <p><b>郡山市</b>                      イオンタウン郡山                      池ノ台                      イーヨーカ堂郡山店                      太田熱海病院                      太田総合病院                      太田総合病院附属西ノ内病院                      オリエントパーク日和田                      開成                      カインズホーム郡山大槻店                      鎌倉屋荒井店                      コープマーケットあさか                      郡山開成学園                      郡山警察署                      郡山合同庁舎                      郡山自衛隊                      郡山市水道局                      郡山市役所分庁舎                      郡山市役所本庁舎                      郡山鉄工団地                      菜根5丁目                      ザ・モール郡山                      JR郡山駅構内                      寿泉堂総合病院                      セブンイレブン郡山八山田店                      ソニー福島郡山事業所                      台新ショッピングセンター                      坪井病院                      東部ニュータウン                      磐梯熱海                      ビッグバレットふくしま                      フェスタ                      ホテルプリシード郡山                      モルティ                      ヨークベニマル安積町店                      ヨークベニマル荒井店                      ヨークベニマル希望ヶ丘店                      ヨークベニマルコスモス通り店                      ヨークベニマル富久山店                      ヨークベニマル八山田店                      ヨークベニマル横塚店                      リオン・ドール郡山東店</p> <p><b>船引町</b>                      ふねひきパーク                      船引町役場</p>	<p><b>西郷村</b>                      ジャスコ白河西郷店                      太陽の国                      西郷村役場</p> <p><b>泉崎村</b>                      泉崎村</p> <p><b>石川町</b>                      石川長久保                      主婦の店石川店</p> <p><b>棚倉町</b>                      棚倉町役場                      ヨークベニマル棚倉店</p> <p><b>表郷村</b>                      表郷金山</p> <p><b>鮫川村</b>                      鮫川村役場</p> <p><b>会津若松市</b>                      会津サティ                      会津漆器団地                      会津大学厚生棟                      会津若松合同庁舎                      会津若松市役所第2庁舎                      会津若松ショッピングセンター                      県立会津総合病院                      コープわかまつ                      竹田病院本館棟                      富士通AMDセミコンダクタ高久工場                      富士通AMDセミコンダクタ門田工場                      富士通東北エレクトロニクス                      富士通若松工場                      三菱伸銅                      ヨークベニマル一箕町店                      ヨークベニマル西若松店                      ヨークベニマル門田店                      リオン・ドール滝沢店                      リオン・ドール年貢店</p> <p><b>塩川町</b>                      ロックタウン塩川</p> <p><b>喜多方市</b>                      喜多方合同庁舎                      喜多方市役所                      COOPぶらざ                      ヨークベニマル喜多方店</p>	<p><b>原町市</b>                      原町合同庁舎                      原町市立病院                      原町東                      藤越ショッピングセンター原町店                      ヨークベニマル原町店</p> <p><b>富岡町</b>                      富岡ショッピングプラザTomとむ                      富岡町役場                      Tomとむ夜の森店                      リフレ富岡</p> <p><b>大熊町</b>                      東京電力福島第一原子力発電所</p> <p><b>楡葉町</b>                      Jヴィレッジ                      東京電力福島第二原子力発電所</p> <p><b>双葉町</b>                      双葉町役場</p> <p><b>浪江町</b>                      浪江サンプラザ                      浪江町役場                      ヨークベニマル浪江店</p> <p><b>新地町</b>                      相馬共同火力新地発電所</p> <p><b>いわき市</b>                      アルパインいわき事業所                      アルプス電気小名浜工場                      イーヨーカ堂植田店                      磐城共立病院                      いわき合同庁舎                      いわきサティ                      いわき市観光物産センター                      いわき市水道局                      いわき中央ステーションビル                      いわきニュータウン                      江名                      鹿島ショッピングセンター                      呉羽化学工業錦工場                      クレハ建設                      郷ヶ丘                      常磐鹿島工業団地                      常磐病院                      スーパーセンター大原                      スーパーセンターリビング                      福島労災病院                      藤越平店                      藤越平窪店                      藤越谷川瀬店                      松村総合病院                      マルト内郷店                      マルト釜の前店                      マルト窪田店                      マルトショッピングセンター岡小名                      マルトショッピングセンター草野店                      マルトショッピングセンター城東店                      マルトショッピングセンター高坂店                      マルトショッピングセンター湯長谷店                      マルト中岡店                      マルト好間店                      ヨークベニマルいわき泉店                      ヨークベニマル小名浜店                      ヨークベニマル上荒川店                      ヨークベニマル湯本南店                      好間工業団地</p>																
<p><b>保原町</b>                      生協保原店                      保原駅前                      保原陣屋通</p> <p><b>梁川町</b>                      やながわショッピングプラザ                      梁川町役場</p> <p><b>桑折町</b>                      桑折町役場</p> <p><b>国見町</b>                      国見町役場</p> <p><b>伊達町</b>                      ヨークベニマル伊達店</p> <p><b>霊山町</b>                      掛田</p> <p><b>川俣町</b>                      リオン・ドール川俣店</p> <p><b>二本松市</b>                      金色                      二本松郭内                      二本松市役所                      栢記念病院                      ヨークベニマル二本松インナー店</p> <p><b>安達町</b>                      コープマーケットあだたら</p> <p><b>本宮町</b>                      ソニー福島本宮事業所                      本宮町役場                      ヨークベニマル本宮館町店</p>	<p><b>三春町</b>                      ヨークベニマル三春店</p> <p><b>小野町</b>                      小野町役場                      ヨークベニマル小野店                      ヨークベニマル小野プラザ店</p> <p><b>大越町</b>                      大越町役場</p> <p><b>須賀川市</b>                      いちい須賀川東店                      笠原工業                      向陽台                      主婦の店サンユー須賀川店                      須賀川市役所                      ヨークベニマル須賀川店                      ヨークベニマル須賀川南店</p> <p><b>鏡石町</b>                      主婦の店サンユー鏡石店</p> <p><b>玉川村</b>                      福島空港ビル</p> <p><b>白河市</b>                      白河合同庁舎                      住友ゴム工業白河工場                      ヨークベニマル白河昭和町店                      ヨークベニマルメガステージ白河店                      ライフポートわしお</p> <p><b>矢吹町</b>                      主婦の店サンユー矢吹店</p>	<p><b>河東町</b>                      河東町役場</p> <p><b>会津本郷町</b>                      会津本郷町役場</p> <p><b>会津坂下町</b>                      会津坂下町役場                      リオン・ドール坂下店</p> <p><b>会津高田町</b>                      会津高田町役場</p> <p><b>猪苗代町</b>                      猪苗代町役場                      ヨークベニマル猪苗代店                      リオン・ドール猪苗代店</p> <p><b>田島町</b>                      田島合同庁舎                      田島町役場                      ヨークベニマル田島店</p> <p><b>下郷町</b>                      下郷町役場</p> <p><b>磐梯町</b>                      磐梯ショッピングセンター</p> <p><b>相馬市</b>                      アルプス電気相馬工場                      ショッピングタウンベガ                      相馬市役所                      ヨークベニマル相馬店</p> <p><b>小高町</b>                      小高町役場</p>	<p><b>自動機器設置状況</b>                      (平成14年6月30日現在) 単位:台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>設置台数</th> <th>店内</th> <th>店外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C D</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ATM</td> <td>600</td> <td>342</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620</td> <td>345</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>本部保有分を除く。</p>	種類	設置台数	店内	店外	C D	20	3	17	ATM	600	342	258	合計	620	345	275
種類	設置台数	店内	店外																
C D	20	3	17																
ATM	600	342	258																
合計	620	345	275																

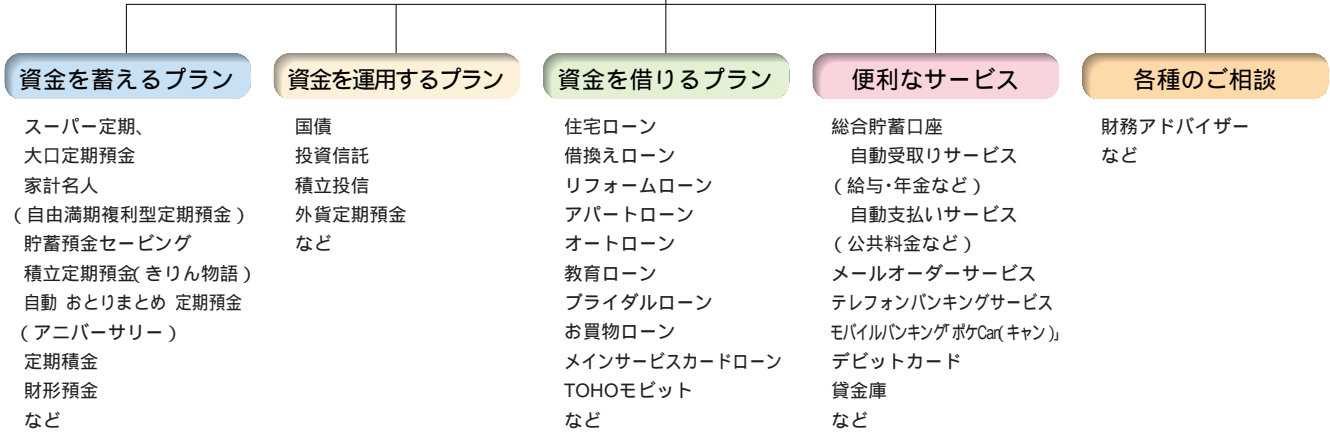
業務案内		
項目	内容	
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務		国債など公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務		送金為替、当座振込および代金取立などを取り扱っています。
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。
債券先物取引などの受託等業務		債券先物・オプション取引の受託業務を行っています。
信託業務	(イ)土地およびその定着物の信託	不動産信託ともいわれ、土地、建物などの管理・運用を目的とする信託です。受託不動産に係る地代・家賃の取立ならびに租税公課・修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合に多く利用されています。土地を有効活用し、収益をあげることを目的とした信託もこれに含まれます。(なお、土地などの処分を目的とする信託は取り扱っていません。以下(ロ)ないし(ニ)においても同じです。)
	(ロ)地上権の信託	地上権の管理・運用を目的とする信託です。
	(ハ)土地の賃借権の信託	土地の賃借権の管理・運用を目的とする信託です。
	(ニ)土地信託における包括信託	土地信託(上記(イ)ないし(ハ)の信託において、建物の建築などを行い、土地、地上権もしくは土地の賃借権を管理・運用することを目的とする信託)において、土地などを有する者が建築などの費用に充当するために信託する金銭と当該土地などを一つの信託契約により受け入れる信託です。
	(ホ)特別障害者扶養信託	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託などの形態により受託する信託です。
	(ヘ)公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全などの公益を目的として設定する信託です。
附帯業務	(イ)代理業務	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務</li> <li>2. 地方公共団体の公金取扱業務</li> <li>3. 中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構などの代理店業務</li> <li>4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務</li> <li>5. 中小企業金融公庫および住宅金融公庫などの代理貸付業務</li> <li>6. 信託代理店業務</li> </ol>
(ロ)保護預りおよび貸金庫業務 (ハ)有価証券の貸付 (ニ)債務の保証(支払承諾) (ホ)金の売買 (ヘ)公共債の引受(ト)国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 (チ)保険商品の窓口販売(リ)確定拠出年金業務(ヌ)J/Vンクカード業務(ル)コマース・ペーパー等の取り扱い		

お客さまのニーズに合わせた、TOHOの金融サービス

個人のお客さまへ・くらしのメインバンク

当行では、お客さまのさまざまな目的や、ライフサイクルに合わせた資金計画にお応えするため、魅力ある金融商品・サービスを取り揃えています。今後とも、皆さまのお役に立つ、豊かな暮らしづくりのパートナーとして、各種商品・サービスなどの充実に積極的に取り組んでまいります。

くらしのメインバンク



より便利で付加価値の高い金融サービスをめざして

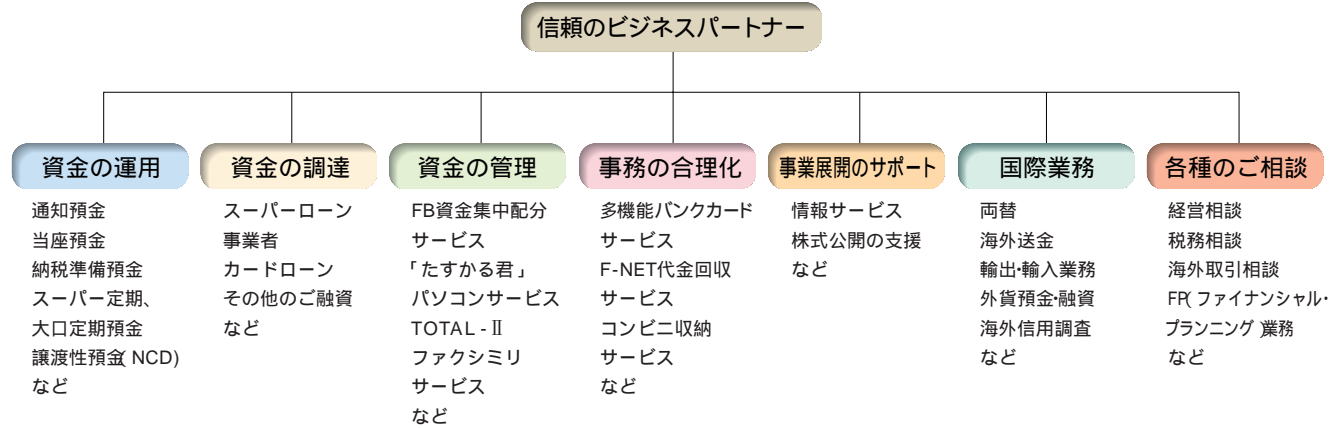
ご来店いただくことなくご利用いただけます。

		アクセス	ご契約	ご利用時間
電 話	テレフォンバンキングサービス	トローバンク サービス ☎ 0120-1489-34 (会員専用)	必要	月～金 / オペレータ受付 9:00～17:00 / コンピュータ音声自動受付 9:00～21:00 土・日・祝日 / コンピュータ音声自動受付 9:00～17:00 (1月1日～3日を除く)
	ハローサービスセンター	トローハローコール ☎ 0120-14-8656	不要	月～金 / 9:00～17:00
	クイックカードローン「TOHOモビット」	24時間 クイックローン ☎ 0120-24-9196 (TOHOモビットの専用フリーダイヤル)	不要	24時間 / 365日
	ローンプラザ・ローンセンター	ローン コ トロー ☎ 0120-608-104	不要	月～金 / 9:00～17:00 (ただしローンプラザ福島支店・ローンプラザ会津支店は10:00～18:00) 土曜日 / 10:00～16:00
	投資信託	トローンディコフ ☎ 0120-104150	不要	月～金 / 9:00～17:00
携帯電話	モバイルバンキング「ボケCan」	iモード対応携帯電話	必要	月～金 / 8:45～21:00 土・日・祝日 / 9:00～21:00 (1月1日～3日、5月3日～5日を除く)
F A X	FAX情報サービス	ブブブブ 162-#287-024-543-0451-01-#	不要	24時間
	ローン事前予約サービス	FAX 024-543-1822 FAX ☎ 0120-24-9020 (TOHOモビットのみ) (店頭・ご郵送でもお申込みいただけます。)	不要	24時間
郵 送	メールオーダーサービス	自動サービスコーナーに備え付けてあります。	不要	
パソコン	インターネットホームページ	<a href="http://www.tohobank.co.jp/">http://www.tohobank.co.jp/</a>	不要	24時間

1. 祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。  
 2. 祝日(ただし、ローンプラザ福島支店・ローンプラザ会津支店は祝日と土曜日が重なった日もご利用できます。)、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日を除きます。

法人のお客さまへ・信頼のビジネスパートナー

当行では、企業のお客さまの資金調達・運用をはじめとする各種相談・情報提供など、ますます高度化・多様化するニーズにお応えするため、各種業務の充実に積極的に取り組んでいます。今後とも、地域における企業活動を積極的に支援し、皆さまの事業のお役に立ちたいと考えています。



サービス内容表

手数料	商品・サービスの照会	資料請求	照会サービス	お取り引き		各種手続き		その他
			残高照会 入出金明細照会	新規口座 開設	振込・振替	公共料金 自動振替、 住所変更	オートローン、 教育ローンなどの ローンのお申込み	
月額210円 (消費税含む)			●		●	● (住所変更)	● (仮申込み)	● (定期預金のお預入れ、 解約予約)
無料	●	●					● (TOHOエビットの仮申込み)	
無料	● (TOHOエビットのみ)	● (TOHOエビットのみ)						
無料	●							
無料	●							
月額210円 (消費税含む)	● (24時間 / 365日)		●		●			
無料	●	●					● (仮申込用紙 のご請求)	
無料							● (仮申込み)	
無料				●		●	● (仮申込み)	
無料	●						● (仮申込用紙 のご請求 TOHOエビットの 仮申込み)	● (ローン シミュレーション)

## 預金

(平成14年6月30日現在)

預金の種類	特長	期間	お預入れ額
<b>総合貯蓄口座</b>	便利な総合口座通帳と、有利な貯蓄預金通帳を一冊にまとめた口座です。		
<b>普通預金</b>	出し入れ自由。公共料金の自動支払、給料・年金などの自動受取に便利です。	出し入れ自由	1円以上
<b>スーパー定期 (自由金利型定期預金【M型】)</b>	300万円までの自由金利の定期預金です。	3ヵ月・6ヵ月・1年・ 2年・3年・4年・5年	1万円以上 300万円未満
<b>スーパー定期300 (自由金利型定期預金【M型】)</b>	300万円からの自由金利の定期預金です。	3ヵ月・6ヵ月・1年・ 2年・3年・4年・5年	300万円以上
<b>家計名人 (自由満期複利型定期預金)</b>	6ヵ月の据置期間経過後はお引き出しが自由で、長くお預け入れいただくほど、適用金利が高くなる大変有利な定期預金です。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1万円以上
<b>変動金利定期</b>	6ヵ月ごとに市場金利に応じて金利が変わる定期預金です。	2年・3年	1万円以上
<b>期日指定定期</b>	1年経過後は1ヵ月前までのご指定で自由に満期日を設定できる自由金利の定期預金です。	最長3年(据置期間1年)	1万円以上300万円未満
<b>自動融資</b>	定期預金の90%以内、最高500万円まで自動的にご利用いたします。		
<b>貯蓄預金 セービング</b>	普通預金のように便利で定期預金のように有利な預金、さらに残高がふえればふえるほど適用金利が高くなる残高別の5段階金利となります。 金融情勢により複数段階にまたがり、同一利率が適用される場合もあります。	出し入れ自由	1円以上
<b>普通預金</b>	出し入れ自由のおサイフがわりの手軽な預金です。	出し入れ自由	1円以上
<b>貯蓄預金 セービング</b>	普通預金のように便利で定期預金のように有利な預金、さらに残高がふえればふえるほど適用金利が高くなる残高別の5段階金利となります。 金融情勢により複数段階にまたがり、同一利率が適用される場合もあります。	出し入れ自由	1円以上
<b>通知預金</b>	まとまったお金を短期間運用したい場合に最適な預金です。	7日以上	5万円以上
<b>納税準備預金</b>	税金のお支払に備える預金です。非課税扱でご利用いただけます。	お引き出しは納税時	1円以上
<b>当座預金</b>	小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
<b>定期預金</b>	まとまったお金をさらに大きくふやすのに最適です。 自動継続型は満期日に自動的に継続されますのでお書替の手間がいらずさらに便利です。		
<b>スーパー定期 (自由金利型定期預金【M型】)</b>	300万円までの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	100円以上 300万円未満
<b>スーパー定期300 (自由金利型定期預金【M型】)</b>	300万円からの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	300万円以上
<b>家計名人 (自由満期複利型定期預金)</b>	6ヵ月の据置期間経過後はお引き出しが自由で、長くお預け入れいただくほど、適用金利が高くなる大変有利な定期預金です。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	100円以上
<b>変動金利定期</b>	6ヵ月ごとに市場金利に応じて金利が変わる定期預金です。	2年・3年	100円以上
<b>期日指定定期</b>	1年経過後は1ヵ月前までのご指定で自由に満期日を設定できる自由金利の定期預金です。	最長3年(据置期間1年)	100円以上300万円未満
<b>大口定期預金 (自由金利型定期預金)</b>	市場金利を基準とする1,000万円からの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
<b>自動 おとりまとめ 定期預金 (アニバーサリー)</b>	年に一度ご指定の日にお預け入れいただいた定期預金を合算し、一番有利な1本の定期預金に自動的にお預け替えする口座です。	—	5千円以上
<b>定期積金</b>	毎月決まった日に決まった金額をお積立。満期日には給付金がつきます。	6ヵ月以上3年以内	期間・目標額によって異なります。
<b>積立定期預金</b>	スーパー定期でのお取り扱いとなりますので、着実な資金づくりに最適な法人のお客さま向けの積立定期預金です。	6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
<b>積立定期預金(きりん物語)</b>	積立金のお受取り方法を「一括受取型」と「受取日指定型」の2種類よりご選択いただける個人のお客さま向けの積立定期預金です。	[一括受取型] 6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月) [受取日指定型] 2年以上10年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
<b>一般財形預金</b>	お給料・ボーナスからの天引による自由金利の財産形成預金です。	積立期間3年以上	100円以上
<b>財形年金預金</b>	積立終了後は年金形式でお受取りいただける自由金利の財形です。非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
<b>財形住宅預金</b>	マイホーム取得プランに最適な自由金利の財形です。非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
<b>譲渡性預金(NCD)</b>	自由金利の預金で、満期日前に譲渡することが可能な預金です。	2週間以上2年以内	1,000万円以上

## 個人向けローン

(平成14年6月30日現在)

ローンのご利用にあたっては、無理のない計画的なご利用をおすすめいたします。ローンに関する約款・規定等は、必ずお読みください。  
尚、ローンの種類によっては、保証会社の保証が必要となるほか、保証人・担保が必要となる場合もございます。

ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利	
スーパー住宅ローン ファイブ「プラス5」	新築・購入プラン	住宅の新築・購入資金、住宅用の土地購入資金、住宅の増改築、お借換え資金、家具購入等の諸費用、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	5,000万円以内	変動金利型 35年以内 固定金利型 25年以内	変動金利 固定金利
	リフォームプラン	増改築・修繕・模様替え資金、家具購入等の諸費用、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利 固定金利
	借換えプラン	住宅資金のお借換え資金、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	5,000万円以内	35年以内	変動金利
すまいる住宅ローン	住宅金融公庫と東邦銀行の協調融資 すまいるパッケージ住宅の新築・購入資金	5,000万円以内 (併用する住宅金融公庫のご融資金額以内となります。)	35年以内	変動金利 連動金利	
リフォームローン(無担保型)	増改築・修繕・模様替え資金	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利	
借換えローン(無担保型)	住宅資金のお借換え資金	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利	
無担保住宅借換えローン(保証付)	住宅資金のお借換え資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利	
信つなぎローン	住宅金融公庫・年金資金運用基金(年金併せ貸)などの公的資金が実行となるまでのつなぎ資金	3,000万円以内	資金交付日まで(最長1年)	固定金利	
アパートローン	賃貸用住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金、登記費用等の諸費用、賃貸用住宅のお借換え資金	3億円以内	30年以内	変動金利 連動金利	
オートローン	自動車の購入・修理・車検・免許取得資金など、車に関する資金	500万円以内	7年以内	変動金利 固定金利	
教育ローン	入学金・授業料など学校に納付する学費および寄付金・受験費用・寮費・アパート代など	500万円以内 (高校等を除く固定金利型については分割ご融資の取扱いが可能です。)	大学……………10年以内 短大・専修学校……………7年以内 高校等……………5年以内 大学・短大・専修学校は在学期間の元金返済の措置可能	変動金利 固定金利	
福祉介護ローン	介護用品などの購入資金、高齢者や障害者の方が日常生活に必要な資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
ブライダルローン	本人または子弟の結婚式・披露宴・新婚旅行などの結婚に関する資金	300万円以内	7年以内	固定金利	
メモリアルローン	葬祭、墓石・墓地購入等に関する資金	300万円以内	7年以内	固定金利	
お買物ローン	さまざまな物品類の購入に関する資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
トラベルローン	本人または家族の旅行に関する資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
おとりまとめローン	本人が現在ご利用しているローン・クレジットなどのお借換え資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
メインサービスカードローン	自由(事業性資金は除きます)。カード1枚が必要なきにいつでもご利用いただけます。給与振込・公共料金の自動振替などのお取引項目が増えると、利率が優遇されます。	次の3つのコースがあります。 50万円コース 100万円コース 200万円コース	1年(自動更新)	変動金利	
クイックカードローン「TOHOモビット」	自由(事業性資金は除きます)。カード1枚が必要なきにいつでもご利用いただけます。24時間365日電話でお申込みいただけます。	30・50・70・100・150・200・250・300万円 (新規のお申込みの場合は200万円以内となります。)	3年(自動更新)	固定金利	

スーパー住宅ローン「プラス5」、すまいる住宅ローン、リフォームローン(無担保型)、借換えローン(無担保型)、無担保住宅借換えローン(保証付)、アパートローンの変動金利型の利率は短期プライムレートに連動する長期貸出最優遇金利に基づいて定める「変動金利型住宅ローン基準利率」を基準とし年2回見直しを行い、その変動幅に応じて6月・12月の返済日の翌日から新金利を適用します。  
オートローン、教育ローンの変動金利型の利率は短期プライムレートを基準とし年2回見直しを行い、その変動幅に応じて6月・12月の返済日の翌日から新金利を適用します。

## 事業者向けローン

(平成14年6月30日現在)

ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
スーパーローン	運転資金・設備資金	5,000万円以内	有担保貸 20年以内 保証貸 7年以内	連動金利 固定金利
スワップローン	運転資金・設備資金	1億円以上	10年以内	固定金利
ベンチャー企業向けスーパーローン	運転資金・設備資金	5,000万円以内	運転 10年以内 設備 15年以内	連動金利
キャップローン	運転資金・設備資金	1億円以上	5年以内	連動金利
事業者カードローン	事業資金(カード1枚が必要なきにご利用いただけます)	5,000万円以内 (保証協会付1,000万円以内)	2年	連動金利
企業立地ローン	県内へ進出するための立地資金	3億円以内	15年以内	連動金利
介護保険特別融資	介護給付費がご入金となるまでのつなぎ資金	1億円以内	1年	連動金利

EBサービス

(平成14年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
<b>資金管理( 振込/振替・残高照会等 )</b>	
<b>東邦FB資金集中配分サービス</b>	お客様のパソコンに専用ソフトを組み込んで当行のコンピュータと電話回線で結び、即時にお客さまの支社や営業所の売上代金、回収金などを預金口座より引落し、本社口座に資金を集中します。また本社の資金を支社や営業所などの預金口座に配分したり、支社や営業所の預金口座を一定残高に調整します。
<b>「たすかる君」</b>	お客様のファーム/フロッピー専用端末機と当行のコンピュータを電話回線で結び、給与振込、総合振込、口座振替、住民税納付のデータ伝送を行うとともに、照会サービス、資金移動サービスをご利用いただけます。また、照会や資金移動サービスがご利用いただける低価格のホーム/フロッピー専用端末機( Kids )もございます。
<b>東邦パソコンサービス(TOTAL- )</b>	お客様のWindows搭載パソコンと当行のコンピュータを電話回線で結び、給与振込、総合振込、口座振替、住民税納付のデータ伝送、照会、資金移動サービスがご利用いただけます。Windows対応のファーム/フロッピー専用ソフトと通信モデムは当行で準備しております。また、TCP/IP手順に対応しておりますので、パソコン内蔵モデムも利用可能です。(ISDN・公衆回線対応)
<b>東邦スーパーパソコンサービス</b>	お客様のWindows搭載パソコンと当行のコンピュータをISDNまたは公衆回線で結び、照会や資金移動サービスをご利用いただけます。市販の個人資産管理ソフトの銀行サービス機能にも対応したサービスです。(ANSER-SPC対応)
<b>会計情報</b>	
<b>東邦ファクシミリサービス</b>	お客様のファクシミリと当行のコンピュータを電話回線で結び、当行から振込金明細や取立金明細などをお知らせしたり、預金残高や振込金内容などの照会にお応えします。
<b>資金回収事務の省力化</b>	
<b>F - NET代金回収サービス</b>	お客様の売上代金、会費、サービス代金などをF - NET( 福島県資金ネットサービスセンター )が、お客さまに代わって集金先のお取引金融機関( 郵便局を含む全国の金融機関 )から口座振替により代金を回収します。
<b>東邦コンビニ収納サービス</b>	お客様の売上代金、会費、サービス代金などを、全国の大手コンビニ15社( 約36,000店舗 )の店頭で貴社のお客さまから代金回収します。
<b>東邦授業料等振替サービス</b>	授業料のほか、PTA会費、給食費、生徒会費などの諸費用を、電気、電話、ガス、水道等の公共料金と同じように口座振替機能を利用して、安全かつすみやかに集金します。
<b>東邦地方税納入サービス</b>	市町村民税納付データを、データ伝送、磁気テープ( 又はフロッピーディスク )に記録、あるいは所定の帳票に記入し当行に持ち込むことにより、当行がお客さまに代わって納付書を作成し、納付日にはお客さまのご指定口座から納付金額を自動引落しして、各地方公共団体へ納入いたします。
<b>事務合理化</b>	
<b>東邦多機能バンクカードサービス</b>	当行のバンクカードをタイムレコーダーのIDカードとして、また、バンクカード( 裏面 )と社員証、学生証等の身分証明書を一体化したカードを発行するサービスです。お客様の出勤管理等のカードシステムと、多機能バンクカードとの連携により、労務管理、給与計算事務の合理化、省力化をサポートいたします。

証券業務

取扱業務	内 容
<b>窓口販売およびディーリング業務</b>	新規発行される国債の販売と、すでに発行済の公共債のお取り扱いを行っています。ご購入にあたっては、「保護預り制度」をご利用いただければたいへん便利で安全です。
<b>引受業務</b>	国・地方公共団体・公社公団が発行する債券を引受け、財政資金等の調達に協力しています。
<b>社債受託業務</b>	社債の募集から発行後の管理まで一切の事務を代行し、お客様の資金調達のお手伝いをしています。
<b>国内コマースハーパー業務</b>	国内コマースハーパーの引受けおよび売買によりお客様の資金調達・運用ニーズにお応えしています。
<b>債券先物取引等取次業務</b>	お客さまから注文を受け、東京証券取引所に上場されている国債先物およびオプションの売買をお取り次ぎしています。

投資信託の窓口販売業務

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、全店で「投資信託」の取り扱いを行っています。お客様の目的に合わせてお選びいただけるよう、様々なタイプのファンドを取り揃えています。

また、毎月一定金額をお客さまの預金口座より引き落とし、自動的に購入いただく「東邦 積立投信( 定時定額購入サービス )」もご用意いたしました。

保険商品の窓口販売業務

お客様の利便性の向上のため、全店で「住宅ローン関連の長期火災保険」の販売を行っています。

代理店契約を結んでいる損害保険会社は次の8社です。

- 【代理店契約先】 日動火災海上保険株式会社、東京海上火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、安田火災海上保険株式会社、あいおい損害保険株式会社、日産火災海上保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社  
( 安田火災海上保険株式会社と日産火災海上保険株式会社は、平成14年7月1日付で合併し、株式会社損害保険ジャパンとなりました。 )



## 確定拠出年金業務

確定拠出年金は、ゆとりある老後生活に向け公的年金にプラスアルファとなる新しい年金制度です。加入者が自分の責任で運用商品を選び、掛金を運用します。また、運用成果によって受取額が変わります。当行は、平成13年11月に運営管理機関として登録され、平成14年1月より全店にて個人型年金の取り扱いを開始しています。また、企業型も取り扱っています。

## 国際業務

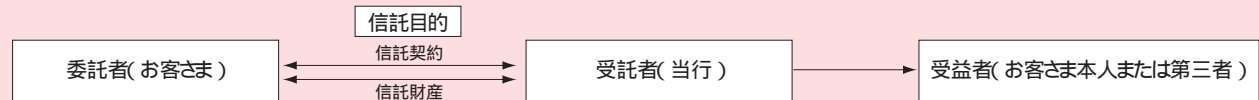
取扱業務	内 容
<b>両替</b>	
外国通貨	主要外国通貨への両替、外国通貨から円への両替。
旅行小切手(T/C)	旅行小切手の販売および買取。
<b>送金</b>	
送金小切手(DD)	外国の銀行を支払場所とする小切手を発行し、お客さまより受取人にお送りいただくもの。
普通送金(MT)	受取人の口座へ郵便にて送金。
電信送金(TT)	受取人の口座へ電信にて送金。
被仕向送金	海外からの送金の受取。
<b>貿易関連</b>	
輸出	輸出信用状通知、小切手および輸出手形の買取・取立など。
輸入	輸入信用状発行、輸入手形の決済、輸入ユーザンスなど。
保証	スタンバイ・クレジット、入札保証、契約履行保証、前受金返還保証、貨物引取保証、関税支払保証など。
<b>金融取引</b>	
外貨預金	米ドル等主要通貨による外貨普通預金、外貨定期預金。
先物為替予約	先物為替の予約取引。
<b>その他</b>	
信用調査	海外企業の信用調査。
貿易・投資相談	海外市場、貿易事情調査の相談。

## 信託業務

取扱業務	内 容
<b>銀行本体業務</b>	お客さまの大切な財産の管理・運用をお手伝いするために次の業務を行っています。 土地信託 不動産管理信託 公益信託 特定贈与信託
<b>代理店業務</b>	高齢化社会を迎える今日、公的年金を補完するものとして企業年金があります。 また、その他資産運用や資金調達のお手伝いをするために次の業務を信託銀行の代理店として取り扱っています。 年金信託 特定金銭信託 動産信託 金銭債権信託

【代理店業務取扱店舗】 本店営業部 郡山支店 会津支店 平支店 白河支店 原町支店  
 【代理店契約先】 中央三井信託銀行・三井アセット信託銀行・三菱信託銀行・住友信託銀行・みずほ信託銀行

信託のしくみ 信託とは、ある人(委託者)が一定の目的(信託目的)のために、自分の財産を信頼できる人(受託者)に引き渡し、本人もしくは他人(受益者)または公益のためにその財産(信託財産)を管理・運用してもらうことであり、信頼関係に基づく財産管理制度といえます。



## 相談業務

銀行へのニーズが多様化するなか、資金の運用・調達はもちろんのこと、経営問題から身近な問題まで、福島県内外の本支店を窓口として、各分野の専門家と連携しながらお客さまのお役に立つさまざまな情報の提供に努めています。

個人のお客さまには、ライフプランや資産運用、年金などの身近な問題のご相談に迅速・的確にお応えするため、知識・経験とも豊富な財務アドバイザー(FA)がご要望に応じ、お客さまを訪問しています。

また、法人のお客さまには、お役に立つ各種セミナーの開催や研修講師の派遣の他、事業継承や株式公開をはじめとする経営問題のご相談にもお応えしています。

## 各種サービス・主な手数料

### 各種サービスのご案内

(平成14年6月30日現在)

サービスの種類		サービスの内容
自動受取りサービス	給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振り込まれるサービスです。どうぞ東邦銀行をご利用ください。
	年金自動受取り	手続きは一度だけで簡単です。あとは大切な年金が毎回きちんとお客様の預金口座に振り込まれます。厚生年金、国民年金などの年金お受取りは東邦銀行の預金口座をご指定ください。
	配当金自動受取り	配当金が直接お客様の預金口座に振り込まれます。配当金領収書の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受取れます。
自動支払いサービス	バンクカード	東邦銀行のバンクカードは東邦銀行全店のほか、マークのある全国の提携金融機関の自動サービスコーナーでご利用いただけます。
	公共料金など	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、国税・地方税、国民年金保険料、学費・園費などを自動的にお支払いいたします。
	クレジットカード	東邦JCBカード、東邦VISAカード、UC、DC、UFJカード、ダイナース、日本信販、ジャックス、オリエン特コーポレーション、福島信販などの支払代金を自動的にお支払いいたします。
	その他	デパート、石油販売、電気製品販売、損害保険、生命保険、保険診療費、その他団体の年金・掛金など当行と提携先のご利用代金や料金がお客さまの預金口座から引落せします。
東邦 ポイントメイト		お客さまのさまざまなお取引引きをポイントに換算し、その合計ポイント数に応じてモバイルバンキングの利用手数料・CD / ATM時間外手数料・振込手数料の優遇、スーパー定期預金の金利優遇、消費者ローン・住宅ローンの金利優遇などの優遇サービスを提供するサービスです。
東邦 純金積立		月々3,000円から「純金」をご購入いただき、積み立てていく商品です。積み立てた純金は金地金(きんじがね)でのお引き出しや金貨との等価交換、ご売却(現金化)も可能です。(元本の保証はございません)
東邦テレフォンバンキングサービス		電話一本で定期預金のお預入れ・解約予約、ローンの仮申込み、振込・振替などの銀行取引ができる個人のお客さま向けのサービスです。ご自宅や外出先から、いつでもお気軽にご利用いただけます。
東邦モバイルバンキング「ボケCan(キャン)」		お客さまのiモード対応携帯電話から、照会や資金移動サービスをご利用いただける個人のお客さま向けのサービスです。当行のキャンペーン案内・商品案内などの情報もお届けいたします。
メールオーダーサービス		郵送により口座開設(総合口座(アニバーサリー)貯蓄預金)、公共料金の自動支払サービス、ローン(オートローン、教育ローン、カードローン等)住所変更届のお申し込みが行えます。
貸金庫		有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などお客さまの大切な財産の保管にご利用ください。
夜間金庫		夜間でも安全に売上金をお預かりする金庫です。翌営業日にお客さまの預金口座にご入金いたします。

### 主な手数料

(平成14年6月30日現在、消費税含む)

#### 為替手数料

		手数料	
		店頭	ATM(振込機)
同一店内振込	3万円未満	105円	105円
	3万円以上	315円	210円
本支店振込	3万円未満	210円	105円
	3万円以上	420円	315円
他行振込	電信	3万円未満	525円
		3万円以上	735円
	文書	3万円未満	420円
		3万円以上	630円
送金	本支店	送金小切手	420円
	他行	送金小切手	630円

#### CD・ATM利用手数料(お引き出し・お振り込み予約時)

ご利用時間帯		手数料	
平日	8:00 ~ 8:45	105円	210円
	8:45 ~ 18:00	無料	105円
	18:00以降	105円	210円
土曜	9:00 ~ 19:00	105円	210円
日曜	9:00 ~ 17:00	105円	210円
祝日	9:00 ~ 17:00	105円	210円

お振り込みにつきましては、別途当行所定の振込手数料が必要となります。  
口座間の振替につきましては時間外・休日取引の場合、52円の手数料が必要となります。なお、定期預金・積立定期預金への振替は無料です。  
コーナーにより、ご利用時間・内容が異なります。

#### 円貨両替手数料(両替する紙幣と硬貨の合計枚数による手数料)

両替枚数	手数料
1枚 ~ 300枚	無料
301枚 ~ 500枚	210円
501枚以上	315円

#### 代金取立手数料

	手数料	
異なる手形交換所間	本支店扱い	420円
	他行宛普通扱い	630円
	他行宛至急扱い	840円
同一手形交換地域内	手形取立	210円
不渡手形返却料		630円
取立手形組戻料		630円

なお、同一手形交換地域内の小切手の取立は無料ですが、先日付小切手振出日显示取立については、210円の手数料が必要となります。

#### 手形・小切手帳発行手数料

	手数料	
一般当座小切手帳	50枚綴り	630円
ホームチェック	25枚綴り	315円
約束手形・為替手形	50枚綴り	840円
自己宛小切手	1枚につき	525円

#### 残高証明書発行手数料

	手数料	
都度発行	1通につき	420円
継続発行	1通につき	210円
英文発行	1通につき	840円
制定書式以外発行	1通につき	1,050円

#### 通帳・証書・CDカード再発行手数料

	手数料
1件につき	1,050円

#### 他行宛地方税等取次手数料

	手数料
納付書1枚につき	525円

#### その他手数料

	年間料金	
夜間金庫基本手数料	63,000円	
保護預り	保護袋 1袋につき	2,520円
貸金庫		5,040 ~ 25,200円

# TOHO

## 財務データ

### CONTENTS

経営環境と営業の概況 34

#### 連結情報

連結財務諸表 36

連結リスク管理債権・連結自己資本比率 41

#### 単体情報

財務諸表 42

損益の状況 45

預金に関する指標 47

貸出金に関する指標 49

有価証券に関する指標 53

時価情報 55

デリバティブ取引情報 56

信託業務に関する指標 57

国際業務に関する指標・単体自己資本比率 58

経営効率・その他の指標 59

決算公告(写) 60

## 経営環境と営業の概況

### 平成13年度の経営環境

当期のわが国経済は、政府の緊急経済対策など景気回復へ向けた各種政策が打ち出されましたが、企業業績や個人消費、雇用環境等いずれの面においても回復への足取りは重く、総じて低調に推移いたしました。

当期の主要営業基盤である福島県内の経済においても、地価の下落が進むとともに企業倒産も高水準で推移するなど回復の兆しは見られず、依然として厳しい状況が続いております。

金融面においては、こうした経済情勢を踏まえ、昨年9月の公定歩合の引下げや度重なる金融緩和政策が講じられましたが、本年2月には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、極めて不安定な状況が続きました。

また、金融界においては、ペイオフ解禁に向けた流れの中で、金融機関の再編・統合や異業種からの参入、さらには他業態と

の業務提携といった動きなど、従来とは異なった競争環境が広がっており、経営の健全性向上はもちろんのこと、より一層の競争力の向上など金融機関に求められる課題は益々厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当行は、多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えし一層のサービス向上に努めますとともに、資産の健全化や経営の合理化をより積極的に進め、業績の向上と信頼性の確保に努めました結果、以下のような営業の成果を残すことができました。

また、当行創立60周年にあたる平成13年度については、これまで当行を支えていただいた株主の皆さまに対する感謝の意を込め、記念配当を実施しております。

### 主な経営指標等の推移（単体）

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	平成9年4月1日から平成10年3月31日まで	平成10年4月1日から平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで
経常収益	89,353百万円	77,411	72,878	66,904	82,016
業務純益	18,460百万円	14,452	15,477	13,979	30,605
経常利益（は経常損失）	7,315百万円	10,482	7,354	19,573	4,127
当期純利益（は当期純損失）	1,772百万円	6,687	4,247	20,203	1,959
資本金	18,684百万円	18,684	18,684	18,684	18,684
発行済株式総数	224,993千株	224,993	224,993	223,249	223,249
純資産額	113,114百万円	117,403	123,504	129,560	111,731
総資産額	2,668,722百万円	2,724,246	2,743,087	2,835,651	2,845,823
預金残高	2,348,730百万円	2,404,341	2,482,887	2,448,008	2,494,762
貸出金残高	1,751,763百万円	1,754,642	1,718,202	1,764,024	1,768,061
有価証券残高	571,921百万円	605,381	709,270	801,656	872,640
1株当たり純資産額	502.74円	521.80	548.92	580.33	500.53
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	6.00円 (3.00円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (3.00)
1株当たり当期純利益（は1株当たり当期純損失）	7.87円	29.72	18.87	90.03	8.77
配当性向	76.17%	-	26.48	-	62.66
従業員数	2,509人	2,527	2,487	2,363	2,239
単体自己資本比率(国内基準)	8.96%	8.42	9.55	8.30	8.48

(注) 従業員数は出向者を含んでおります。

### 平成13年度の連結決算の概況

当連結会計年度は、企業の資金需要の低迷に加え、超低金利政策の継続により運用利回りが引き続き低下するなど極めて厳しい状況が続きました。

そのような環境の下、運用力の強化や役務取引の拡大など収益の増強に向けた取り組みを推し進める一方で、人件費・物件費両面にわたる経費の削減にも努めました。

また、長引く景気低迷を背景とした取引先の業況悪化・地価下落による担保価額の減少などに対処するため、前連結会計

年度に引き続き積極的に貸倒引当金の積み増しを実施するとともに、株式市況の低迷を背景とした保有株式の減損処理も行いました。

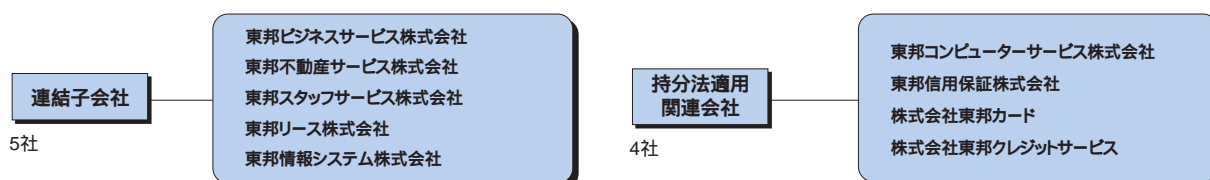
この結果、経常利益は、有価証券売却益の増加、経費の削減などの効果に加え、不良債権の処理額が前連結会計年度比減少したこともあり、前連結会計年度比236億6千6百万円増益の46億5千6百万円、当期純利益は、221億6千7百万円増益の19億9千8百万円を計上いたしました。

### 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標（連結）

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで	平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
連結経常収益		85,042百万円	80,081	73,908	89,119
連結経常利益（は連結経常損失）		9,392百万円	7,893	19,010	4,656
連結当期純利益（は連結当期純損失）		6,329百万円	4,275	20,169	1,998
連結純資産額		117,521百万円	123,608	129,688	112,129
連結総資産額		2,735,688百万円	2,753,895	2,845,917	2,851,251
連結ベースの1株当たり純資産額		523.71円	551.25	582.99	502.81
連結ベースの1株当たり当期純利益 （は連結ベースの1株当たり当期純損失）		28.19円	19.06	90.19	8.96
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		- 円	-	-	-
連結自己資本比率（国内基準）		8.56%	9.70	8.50	8.56

（注）平成9年度以前は連結財務諸表を作成していませんので、記載していません。

### 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項



「東邦コンピューターサービス株式会社」「東邦信用保証株式会社」「株式会社東邦カード」及び「株式会社東邦クレジットサービス」については、平成12年度までは連結子会社でありましたが、議決権所有割合の減少により平成13年度末にて持分法適用の関連会社に変更しております。

## 連結財務諸表

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成12年度及び平成13年度の連結財務諸表について新日本監査法人（平成13年7月1日、監査法人太田昭和センチュリーから名称変更）の監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>資産の部</b>		
現金預け金	89,540	71,340
コールローン及び買入手形	124,619	71,039
買入金銭債権	4	3
商品有価証券	890	2,006
有価証券	801,817	872,817
貸出金	1,756,418	1,758,999
外国為替	366	1,348
その他資産	29,990	23,662
動産不動産	52,008	51,668
繰延税金資産	16,625	31,968
支払承諾見返	45,071	38,896
貸倒引当金	71,434	72,500
<b>資産の部合計</b>	<b>2,845,917</b>	<b>2,851,251</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,444,314	2,493,817
譲渡性預金	155,760	124,768
コールマネー及び売渡手形	18,360	36,009
借入金	5,454	3,844
外国為替	189	60
その他負債	20,282	17,508
退職給付引当金	21,574	21,358
再評価に係る繰延税金負債	1,879	1,817
支払承諾	45,071	38,896
<b>負債の部合計</b>	<b>2,712,886</b>	<b>2,738,081</b>
少数株主持分	3,342	1,041
<b>資本の部</b>		
資本金	18,684	18,684
資本準備金	8,818	8,818
再評価差額金	2,666	2,578
連結剰余金	71,710	72,572
その他有価証券評価差額金	28,121	9,571
計	130,001	112,226
自己株式	0	10
子会社の所有する親会社株式	312	86
<b>資本の部合計</b>	<b>129,688</b>	<b>112,129</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>2,845,917</b>	<b>2,851,251</b>

### 連結損益計算書

（単位：百万円）

区 分	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>73,908</b>	<b>89,119</b>
資金運用収益	58,107	52,920
貸出金利息	39,251	36,727
有価証券利息配当金	18,262	16,112
コールローン利息及び買入手形利息	373	57
預け金利息	122	5
その他の受入利息	96	16
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,064	8,489
その他業務収益	6,925	22,712
その他経常収益	810	4,997
<b>経常費用</b>	<b>92,918</b>	<b>84,463</b>
資金調達費用	6,626	4,206
預金利息	5,128	2,567
譲渡性預金利息	65	183
コールマネー利息及び売渡手形利息	768	922
借入金利息	118	78
その他の支払利息	547	454
役務取引等費用	1,800	1,909
その他業務費用	5,393	5,644
営業経費	41,894	40,591
その他経常費用	37,203	32,111
貸倒引当金繰入額	34,832	27,374
その他の経常費用	2,370	4,737
<b>経常利益(は経常損失)</b>	<b>19,010</b>	<b>4,656</b>
<b>特別利益</b>	<b>266</b>	<b>33</b>
動産不動産処分益	259	28
償却債権取立益	6	4
<b>特別損失</b>	<b>15,189</b>	<b>387</b>
動産不動産処分損	326	387
会計基準変更時差異償却	14,862	-
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	33,933	4,302
法人税、住民税及び事業税	368	4,641
法人税等調整額	14,426	2,606
少数株主利益	293	269
<b>当期純利益(は当期純損失)</b>	<b>20,169</b>	<b>1,998</b>

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度
	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	93,424	71,710
連結剰余金増加高	313	88
再評価差額金取崩額	313	88
連結剰余金減少高	1,858	1,223
配当金	1,119	1,223
役員賞与	35	—
自己株式消却額	703	—
当期純利益( は当期純損失)	20,169	1,998
連結剰余金期末残高	71,710	72,572

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度
	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	33,933	4,302
減価償却費	7,901	8,081
貸倒引当金の増加額	21,137	2,231
退職給与引当金の増加額	6,478	
退職給付引当金の増加額	21,574	183
資金運用収益	58,107	52,920
資金調達費用	6,626	4,206
有価証券関係損益( )	422	16,191
金銭の信託の運用損益( )	0	
為替差損益( )	21	13
動産不動産処分損益( )	45	327
商品有価証券の純増( )減	746	1,115
貸出金の純増( )減	45,393	3,407
預金の純増減( )	35,006	48,936
譲渡性預金の純増減( )	106,250	33,441
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減( )	654	1,310
預け金(日銀預け金を除く) の純増( )減	3,654	24,345
コールローン等の純増( )減	4,192	53,581
コールマネー等の純増減( )	6,519	17,648
外国為替(資産)の純増( )減	125	982
外国為替(負債)の純増減( )	19	128
資金運用による収入	57,890	54,369
資金調達による支出	7,516	5,529
その他	11,088	7,491
小 計	21,588	95,313
法人税等の支払額	1,737	1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,851	96,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	160,731	520,818
有価証券の売却による収入	17,456	333,657
有価証券の償還による収入	98,693	101,985
金銭の信託の増加による支出	1,000	
金銭の信託の減少による収入	1,000	
動産不動産の取得による支出	3,180	4,198
動産不動産の売却による収入	895	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,865	88,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,119	1,223
少数株主への配当金支払額	5	6
自己株式の取得による支出	733	32
自己株式の売却による収入	15	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843	1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	13
現金及び現金同等物の増加額	28,835	6,150
現金及び現金同等物の期首残高	90,758	61,922
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	61,922	68,072

## 連結財務諸表

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

会社名 東邦ビジネスサービス株式会社  
東邦不動産サービス株式会社  
東邦スタッフサービス株式会社  
東邦リース株式会社  
東邦情報システム株式会社

なお、「東邦コンピューターサービス株式会社」、「東邦信用保証株式会社」、「株式会社東邦カード」及び「株式会社東邦クレジットサービス」につきましては、前連結会計年度までは連結子会社でありましたが、議決権所有割合の減少により当連結会計年度末にて持分法適用の関連会社に変更しております。

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社 4社

会社名 東邦コンピューターサービス株式会社  
東邦信用保証株式会社  
株式会社東邦カード  
株式会社東邦クレジットサービス

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 減価償却の方法

###### ① 不動産

当行の不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～40年

動産：2年～20年

連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ② リース資産

その他資産のうち連結子会社のリース資産については、主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存額とする定額法により償却しております。

###### ③ ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

##### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額

を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

##### (7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### (9) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 追加情報(平成13年度)

#### 外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

### 連結貸借対照表関係注記(平成13年度)

#### 1. 有価証券には、関連会社の株式215百万円を含んでおります。

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,894百万円、延滞債権額は92,371百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は626百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,938百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は162,831百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引により取得した商業手形等の額面金額は、38,718百万円です。

#### 7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産  
有価証券 5,461百万円

担保資産に対応する債務  
預金 92,204百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,161百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は1,478百万円です。



8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、599,338百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが599,338百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、5,729百万円です。

10. 動産不動産の減価償却累計額 50,391百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 1,069百万円

連結損益計算書関係注記(平成13年度)

「その他の経常費用」には、株式等償却3,384百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係注記(平成13年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在	
現金預け金動定	71,340百万円
普通預け金	1,614百万円
定期預け金	1,481百万円
その他の預け金	173百万円
現金及び現金同等物	68,072百万円

リース取引関係注記(平成13年度)

[借手側]

該当ありません。

[貸手側]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	29,952	-	29,952
減価償却累計額	18,465	-	18,465
年度末残高	11,487	-	11,487

・未経過リース料年度末残高相当額

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	4,520	8,664	13,184

なお、未経過リース料年度末残高相当額は、連結会社の未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が連結会社の営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料 4,914百万円  
・減価償却費 4,270百万円

退職給付関係注記(平成13年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	(A)	47,917百万円
年金資産	(B)	20,578百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	27,339百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	6,867百万円
未認識過去勤務債務	(F)	886百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	21,358百万円
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	21,358百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当連結会計年度において、当行の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,543百万円
利息費用	1,274百万円
期待運用収益	594百万円
過去勤務債務の費用処理額	443百万円
数理計算上の差異の費用処理額	249百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他	-
退職給付費用	2,029百万円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

税効果会計関係注記(平成13年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,611百万円
退職給付引当金	8,079百万円
減価償却費	2,093百万円
株式償却額	1,613百万円
その他	2,435百万円
繰延税金資産小計	38,834百万円
評価性引当額	120百万円
繰延税金資産合計	38,714百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,745百万円
繰延税金負債合計	6,745百万円
繰延税金資産の純額	31,968百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割等	0.8%
過年度一時差異差額	2.9%
評価性引当額	2.7%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%

関連当事者との取引注記(平成13年度)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

## 連結セグメント情報

(単位:百万円)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,612	7,295	73,908	-	73,908
(2) セグメント間の内部経常収益	311	2,682	2,993	( 2,993 )	-
計	66,923	9,977	76,901	( 2,993 )	73,908
経常費用	86,469	9,536	96,005	( 3,086 )	92,918
経常利益( は経常損失)	19,545	441	19,103	93	19,010
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,836,077	26,524	2,862,601	( 16,684 )	2,845,917
減価償却費	2,772	5,226	7,999	( 97 )	7,901
資本的支出	2,893	4,649	7,543	-	7,543

平成13年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	81,720	7,398	89,119	-	89,119
(2) セグメント間の内部経常収益	304	2,217	2,522	( 2,522 )	-
計	82,024	9,616	91,641	( 2,522 )	89,119
経常費用	77,863	9,074	86,938	( 2,475 )	84,463
経常利益	4,161	542	4,703	( 47 )	4,656
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,845,821	15,097	2,860,919	( 9,668 )	2,851,251
減価償却費	2,986	5,089	8,076	5	8,081
資本的支出	3,439	5,012	8,452	-	8,452

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しています。なお、「その他の業務」はリース業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報(平成12年度、平成13年度)

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益(平成12年度、平成13年度)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	34,250	20,894
延滞債権額	69,364	92,371
3ヵ月以上延滞債権額	770	626
貸出条件緩和債権額	53,740	48,938
合 計	158,125	162,831

(注) 各債権の説明は、52ページに記載されております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成13年3月期	平成14年3月期
<b>基本的項目</b>		
資本金	18,371	18,684
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式払込金	-	-
資本準備金	8,818	8,818
連結剰余金	71,144	71,982
連結子会社の少数株主持分	3,342	1,041
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
其他有価証券の評価差損 ( )	-	-
自己株式 ( )	-	97
為替換算調整勘定	-	-
営業権相当額 ( )	-	-
連結調整勘定相当額 ( )	-	-
計 (A)	101,678	100,429
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
<b>補完的項目</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,045	1,978
一般貸倒引当金	8,221	8,059
負債性資本調達手段等	-	-
うち永久劣後債務	-	-
うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
計	10,267	10,037
うち自己資本への算入額 (B)	10,267	10,037
控除項目 (注) (C)	-	14
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	111,945	110,453
<b>リスク・アセット等</b>		
資産 (オン・バランス) 項目	1,276,860	1,257,454
オフ・バランス取引項目	38,636	32,123
計 (E)	1,315,497	1,289,577
連結自己資本比率 (国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.50%	8.56%
(参考) $\frac{(A)}{(E)}$	7.72%	7.78%

(注) 平成5年大蔵省告示第55号(銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件)第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 財務諸表

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第98期及び第99期の財務諸表について新日本監査法人（平成13年7月1日、監査法人太田昭和センターから名称変更）の監査証明を受けております。

### 貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	第98期		第99期	
	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金 額	金 額	金 額	金 額
現金預け金	89,338	71,062		
現金	37,256	40,922		
預け金	52,081	30,140		
コールローン	95,619	71,039		
買入手形	29,000	—		
買入金銭債権	4	3		
商品有価証券	890	2,006		
商品国債	890	2,006		
有価証券	801,656	872,640		
国債	215,820	373,273		
地方債	206,768	179,527		
社債	285,398	195,890		
株式	46,068	39,649		
自己株式	0	—		
その他の証券	47,599	84,298		
貸出金	1,764,024	1,768,061		
割引手形	48,263	38,713		
手形貸付	483,550	421,176		
証書貸付	1,052,344	1,134,533		
当座貸越	179,866	173,637		
外国為替	366	1,348		
外国他店預け	349	1,337		
買入外国為替	16	9		
取立外国為替	—	1		
その他資産	13,656	11,433		
前払費用	11	12		
未収収益	6,627	5,876		
金融派生商品	260	109		
繰延ヘッジ損失	1,833	1,491		
その他の資産	4,924	3,943		
動産不動産	50,119	49,935		
土地建物動産	48,624	48,472		
建設仮払金	12	—		
保証金権利金	1,482	1,463		
繰延税金資産	16,240	31,748		
支払承諾見返	45,073	38,896		
貸倒引当金	70,338	72,352		
資産の部合計	2,835,651	2,845,823		

区 分	第98期		第99期	
	平成13年3月末		平成14年3月末	
	金 額	金 額	金 額	金 額
預金	2,448,008	2,494,762		
当座預金	68,295	63,122		
普通預金	867,226	1,110,995		
貯蓄預金	71,064	71,685		
通知預金	49,453	36,157		
定期預金	1,342,083	1,162,323		
定期積金	21,302	18,513		
その他の預金	28,583	31,964		
譲渡性預金	155,760	124,818		
コールマネー	18,360	36,009		
借入金	256	135		
借入金	256	135		
外国為替	189	60		
売渡外国為替	69	33		
未払外国為替	119	26		
その他負債	15,065	16,288		
未決済為替借	206	276		
未払法人税等	19	4,154		
未払費用	5,561	4,072		
前受収益	1,441	1,263		
従業員預り金	1,130	31		
給付補てん備金	19	9		
金融派生商品	1,833	1,491		
繰延ヘッジ利益	260	109		
その他の負債	4,592	4,878		
退職給付引当金	21,497	21,303		
再評価に係る繰延税金負債	1,879	1,817		
支払承諾	45,073	38,896		
[負債の部合計]	[2,706,091]	[2,734,091]		
資本金	18,684	18,684		
資本準備金	8,818	8,818		
利益準備金	5,934	6,268		
再評価差額金	2,666	2,578		
その他の剰余金	65,334	65,820		
任意積立金	83,815	62,815		
役員退職慰労金積立金	740	740		
行員退職手当基金	75	75		
別途積立金	83,000	62,000		
当期末処分利益 （は当期末処理損失）	18,480	3,005		
その他有価証券評価差額金	28,121	9,571		
自己株式	—	10		
[資本の部合計]	129,560	111,731		
負債及び資本の部合計	2,835,651	2,845,823		

## 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	第98期	第99期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額
経常収益	66,904	82,016
資金運用収益	57,772	52,538
貸出金利息	38,919	36,346
有価証券利息配当金	18,260	16,112
コールローン利息	331	54
買入手形利息	42	2
預け金利息	122	5
その他の受入利息	96	16
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,972	8,367
受入為替手数料	4,361	4,422
その他の役務収益	3,610	3,944
その他業務収益	337	16,042
外国為替売買益	101	115
商品有価証券売買益	73	73
国債等債券売却益	110	15,600
国債等債券償還益	52	252
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	822	5,067
株式等売却益	55	4,143
金銭的信託運用益	0	-
その他の経常収益	765	924
経常費用	86,478	77,889
資金調達費用	6,515	4,130
預金利息	5,132	2,569
譲渡性預金利息	65	183
コールマネー利息	768	922
借入金利息	3	1
金利スワップ支払利息	509	428
その他の支払利息	37	25
役務取引等費用	4,047	4,190
支払為替手数料	671	686
その他の役務費用	3,375	3,503
その他業務費用	115	332
国債等債券売却損	7	5
国債等債券償還損	108	327
営業経費	39,119	37,664
その他経常費用	36,679	31,570
貸倒引当金繰入額	34,550	27,154
貸出金償却	16	57
株式等売却損	5	86
株式等償却	516	3,383
その他の経常費用	1,590	889

区 分	第98期	第99期
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額
経常利益( は経常損失)	19,573	4,127
特別利益	260	25
動産不動産処分益	259	25
償却債権取立益	0	0
特別損失	15,187	383
動産不動産処分損	324	383
会計基準変更時差異償却	14,862	-
税引前当期純利益( は税引前当期純損失)	34,500	3,769
法人税、住民税及び事業税	54	4,307
法人税等調整額	14,352	2,496
当期純利益( は当期純損失)	20,203	1,959
前期繰越利益	2,786	1,761
再評価差額金取崩額	313	88
中間配当額	560	669
中間配当に伴う利益準備金積立額	112	133
自己株式消却額	703	-
当期末処分利益( は当期末処理損失)	18,480	3,005

## 利益処分計算書

(単位:百万円)

区 分	第98期	第99期
	株主總會承認日 平成13年6月27日	株主總會承認日 平成14年6月25日
	金 額	金 額
当期末処分利益( は当期末処理損失)	18,480	3,005
任意積立金取崩額	21,000	-
別途積立金取崩額	21,000	-
計	2,519	3,005
利益処分額	758	1,288
利益準備金	200	200
配当金	558	558
(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	-	30
(うち監査役分)	( - )	( 4 )
任意積立金	-	500
別途積立金	-	500
次期繰越利益	1,761	1,716

# 財務諸表

## 重要な会計方針(平成14年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 動産不動産  
動産不動産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 2年～40年  
動産 2年～20年
  - ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 追加情報(平成14年3月期)

- 外貨建取引等会計基準  
従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。
- 貸借対照表関係  
自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自

己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は10百万円、資本の部は10百万円それぞれ減少しております。

## 貸借対照表関係注記(平成14年3月期)

- 子会社の株式総額 40百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は20,894百万円、延滞債権額は92,371百万円です。  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は626百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,938百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は162,831百万円です。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形等の額面金額は、38,718百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 5,461百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 92,204百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,161百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、601,790百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが601,790百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、5,729百万円です。
- 動産不動産の減価償却累計額 45,059百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 1,069百万円  
(当期圧縮記帳額 - 百万円)
- 会社が発行する株式の総数 798,256千株  
発行済株式総数 223,249千株
- その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことに増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、2百万円です。

## 損益計算書関係注記(平成14年3月期)

該当ありません。

リース取引関係注記(平成14年3月期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,201	-	3,201
減価償却累計額相当額	1,775	-	1,775
期末残高相当額	1,425	-	1,425

・未経過リース料期末残高相当額  
(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	551	937	1,488

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  
支払リース料 704百万円  
減価償却費相当額 616百万円  
支払利息相当額 78百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係注記(平成14年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,540百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,063百万円
減価償却損金算入限度超過額	2,082百万円
株式償却額	1,610百万円
その他	2,317百万円
繰延税金資産小計	38,613百万円
評価性引当額	120百万円
繰延税金資産合計	38,493百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,745百万円
繰延税金負債合計	6,745百万円
繰延税金資産の純額	31,748百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率 41.3%

(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
住民税均等割等	0.9%
過年度一時差異差額	3.3%
評価性引当額	3.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	51,006	251	51,257	47,427	980	48,408
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役員取引等収支	3,880	44	3,925	4,129	47	4,176
その他業務収支	15	206	221	15,607	102	15,709
業務粗利益	54,902	502	55,404	67,164	1,130	68,294
業務粗利益率	2.07%	0.61%	2.07%	2.48%	1.97%	2.49%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

(単位:百万円)

区分	平成13年3月期	平成14年3月期
業務純益	13,979	30,605

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を除いて算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

国内業務部門

区分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,649,770 (65,926)	56,577 (177)	2.13%	2,707,699 (28,218)	50,591 (45)	1.86%
資金調達勘定	2,582,854	5,571	0.21%	2,645,821	3,163	0.11%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

区分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	81,239	1,372	1.68%	57,116	1,993	3.49%
資金調達勘定	81,313 (65,926)	1,121 (177)	1.37%	57,242 (28,218)	1,013 (45)	1.76%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

区分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,665,082	57,772	2.16%	2,736,597	52,538	1.91%
資金調達勘定	2,598,240	6,515	0.25%	2,674,845	4,130	0.15%

## 損益の状況

### 役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,898	74	7,972	8,295	71	8,367
役務取引等費用	4,017	29	4,047	4,166	24	4,190

### 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

#### 国内業務部門

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,024	6,702	4,678	1,214	7,201	5,986
支払利息	227	1,040	812	132	2,540	2,408

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### 国際業務部門

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	339	226	112	502	1,123	621
支払利息	326	410	83	380	271	108

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

#### 合 計

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,951	6,557	4,605	1,517	6,750	5,233
支払利息	257	1,193	936	187	2,572	2,385

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
国内業務部門	15	15,607
商品有価証券売買損益	73	73
国債等債券関係損益	58	15,533
その他	0	0
国際業務部門	206	102
外国為替売買損益	101	115
国債等債券関係損益	105	13
合 計	221	15,709

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
給料・手当	17,165	16,503
退職給付費用	2,117	1,902
福利厚生費	358	365
減価償却費	2,764	2,981
土地建物機械賃借料	2,202	2,019
営繕費	265	243
消耗品費	745	769
給水光熱費	549	529
旅費	195	199
通信費	652	656
広告宣伝費	505	481
租税公課	2,106	2,057
その他	9,491	8,953
合 計	39,119	37,664



## 預金科目別残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年3月末					平成14年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	1,056,039	40.58	-	-	1,056,039	1,281,961	48.97	-	-	1,281,961
うち有利利息預金	987,744	37.96	-	-	987,744	1,218,838	46.56	-	-	1,218,838
定期性預金	1,363,385	52.39	-	-	1,363,385	1,180,837	45.11	-	-	1,180,837
うち固定自由金利定期預金	1,340,658	51.52			1,340,658	1,161,216	44.36			1,161,216
うち変動自由金利定期預金	803	0.03			803	590	0.02			590
その他	26,991	1.04	1,591	100.00	28,583	30,248	1.15	1,715	100.00	31,964
合 計	2,446,417	94.01	1,591	100.00	2,448,008	2,493,047	95.23	1,715	100.00	2,494,762
譲渡性預金	155,760	5.99	-	-	155,760	124,818	4.77	-	-	124,818
総合計	2,602,177	100.00	1,591	100.00	2,603,768	2,617,865	100.00	1,715	100.00	2,619,581

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## 預金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年3月期					平成14年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金										
流動性預金	944,937	36.63	-	-	944,937	1,049,031	39.70	-	-	1,049,031
うち有利利息預金	900,025	34.89	-	-	900,025	1,004,186	38.00	-	-	1,004,186
定期性預金	1,580,324	61.25	-	-	1,580,324	1,368,574	51.79	-	-	1,368,574
うち固定自由金利定期預金	1,556,430	60.33			1,556,430	1,347,228	50.98			1,347,228
うち変動自由金利定期預金	857	0.03			857	718	0.03			718
その他	13,257	0.51	2,327	100.00	15,585	14,134	0.53	1,531	100.00	15,665
合 計	2,538,520	98.39	2,327	100.00	2,540,847	2,431,740	92.02	1,531	100.00	2,433,271
譲渡性預金	41,413	1.61	-	-	41,413	210,933	7.98	-	-	210,933
総合計	2,579,933	100.00	2,327	100.00	2,582,261	2,642,673	100.00	1,531	100.00	2,644,204

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

## 預金者別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年3月末		平成14年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	1,626,554	66.44	1,697,691	68.05
法人預金	554,354	22.65	558,725	22.40
その他の預金	267,100	10.91	238,345	9.55
合 計	2,448,008	100.00	2,494,762	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金であります。

2.譲渡性預金は除きます。

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
財形預金	29,548	30,457

預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成13年3月末	平成14年3月末
定期預金	3ヵ月未満	396,365	334,590
	3ヵ月以上6ヵ月未満	233,762	214,794
	6ヵ月以上1年未満	515,520	439,268
	1年以上2年未満	88,666	80,037
	2年以上3年未満	72,659	56,795
	3年以上	29,129	30,856
	合 計	1,336,101	1,156,340
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	395,646	334,022
	3ヵ月以上6ヵ月未満	233,730	214,777
	6ヵ月以上1年未満	515,354	439,144
	1年以上2年未満	88,423	79,857
	2年以上3年未満	72,433	56,607
	3年以上	29,129	30,856
	合 計	1,334,715	1,155,263
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	136	81
	3ヵ月以上6ヵ月未満	32	17
	6ヵ月以上1年未満	166	124
	1年以上2年未満	243	180
	2年以上3年未満	226	188
	3年以上	-	-
	合 計	803	590

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末			平成14年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	483,550	-	483,550	421,176	-	421,176
証書貸付	1,051,497	846	1,052,344	1,134,016	517	1,134,533
当座貸越	179,866	-	179,866	173,637	-	173,637
割引手形	48,263	-	48,263	38,713	-	38,713
合 計	1,763,178	846	1,764,024	1,767,544	517	1,768,061

## 貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	409,107	-	409,107	487,120	-	487,120
証書貸付	1,054,191	1,443	1,055,634	1,079,680	735	1,080,415
当座貸越	200,931	-	200,931	203,641	-	203,641
割引手形	43,891	-	43,891	37,207	-	37,207
合 計	1,708,120	1,443	1,709,564	1,807,648	735	1,808,384

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成13年3月末	平成14年3月末
貸出金			
	1年以下	777,345	751,699
	1年超3年以下	281,369	267,249
	3年超5年以下	176,389	172,748
	5年超7年以下	102,656	125,187
	7年超	246,399	277,541
	期間の定めのないもの	179,866	173,637
	合 計	1,764,024	1,768,061
うち変動金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	139,499	135,270
	3年超5年以下	100,645	88,118
	5年超7年以下	60,657	60,038
	7年超	173,678	133,742
	期間の定めのないもの	92,702	81,140
うち固定金利			
	1年以下		
	1年超3年以下	141,870	131,979
	3年超5年以下	75,744	84,630
	5年超7年以下	41,999	65,149
	7年超	72,721	143,799
	期間の定めのないもの	87,164	92,497

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末		平成14年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	772,115	43.77%	799,171	45.20%
運転資金	991,909	56.23	968,890	54.80
合 計	1,764,024	100.00	1,768,061	100.00

## 貸出金に関する指標

### 業種別貸出状況

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末			平成14年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	135,183	1,763,178	100.00%	135,043	1,767,544	100.00%
製造業	2,881	202,872	11.51	2,787	196,041	11.09
農業	1,216	5,085	0.29	1,110	4,926	0.28
林業	63	801	0.05	62	713	0.04
漁業	69	7,067	0.40	59	6,884	0.39
鉱業	55	2,787	0.16	52	2,639	0.15
建設業	3,538	134,616	7.63	3,414	119,233	6.74
電気・ガス・熱供給・水道業	62	17,134	0.97	66	19,896	1.13
運輸・通信業	514	43,058	2.44	505	43,510	2.46
卸売・小売業、飲食店	6,120	275,982	15.65	5,816	252,291	14.27
金融・保険業	127	186,621	10.58	174	140,110	7.93
不動産業	1,035	142,228	8.07	1,025	146,112	8.27
サービス業	4,417	306,629	17.39	4,291	291,359	16.48
地方公共団体	55	101,859	5.78	55	121,513	6.88
その他	115,031	336,432	19.08	115,627	422,309	23.89
特別国際金融取引勘定分	3	846	100.00%	2	517	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	3	846	100.00	2	517	100.00
合 計	135,186	1,764,024		135,045	1,768,061	

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分		平成13年3月末	平成14年3月末
総貸出金残高(A)	貸出先件数	135,183件	135,043件
	金 額	1,763,178	1,767,544
中小企業等 貸出金残高(B)	貸出先件数	134,907件	134,746件
	金 額	1,214,805	1,183,787
(B)/(A)	貸出先件数	99.79%	99.78%
	金 額	68.89%	66.97%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人)以下の会社及び個人であります。

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:億円)

区 分	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末
住宅ローン(アパートローンを含む)	2,374	2,479	2,553	2,576	2,908
その他の消費者ローン	604	573	569	587	621
合 計	2,979	3,053	3,122	3,163	3,530

## 担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	4,353	3,870
債 権	71,502	60,653
商 品	10	7
不動産	580,666	600,354
その他	-	-
計	656,533	664,885
保 証	783,488	702,766
信 用	324,003	400,409
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,764,024 (2,000)	1,768,061 (2,000)

## 担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	35	39
債 権	1,107	1,075
商 品	-	-
不動産	3,880	3,675
その他	7	-
計	5,031	4,790
保 証	39,787	33,629
信 用	254	475
合 計	45,073	38,896

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期				平成14年3月期					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	12,760	15,162	-	1 <sub>2</sub> ,760	15,162	15,162	15,184	-	1 <sub>5</sub> ,162	15,184
個別貸倒引当金	36,722	55,175	13,695	2 <sub>3</sub> ,027	55,175	55,175	57,168	25,140	3 <sub>0</sub> ,035	57,168
うち非居住者向け債権分	166	-	-	166	-	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 1 洗替による取崩額
- 2 主として税法による取崩額

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
貸出金償却額	16	57

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 貸出金に関する指標

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果(平成14年3月末)

(単位:百万円)

区 分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③ (① - ②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④ / ③	保全率 (② + ④) / ①
破産更生債権等 A	50,695	20,710	29,984	29,984	100.0%	100.0%
危険債権 B	87,123	48,290	38,833	27,183	70.0%	86.6%
要管理債権 C	49,565	18,706	30,859	10,992	35.6%	59.9%
計 (A + B + C) D	187,384	87,707	99,677	68,160	68.3%	83.1%
正常債権 E	1,622,093					
合計 (D + E)	1,809,477					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返であります。

#### 破産更生債権等(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

#### 危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

#### 要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権)及び貸出条件緩和債権(お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権)に該当する債権

#### 正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

### リスク管理債権情報

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
破綻先債権額	34,127	20,894
延滞債権額	68,768	92,371
3ヵ月以上延滞債権額	768	626
貸出条件緩和債権額	53,740	48,938
合 計	157,404	162,831

#### 破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

#### 延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

#### 3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

#### 貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年3月末					平成14年3月末				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	215,820	28.20	-	-	215,820	373,273	46.03	-	-	373,273
地方債	206,768	27.02	-	-	206,768	179,527	22.14	-	-	179,527
社債	285,398	37.30	-	-	285,398	195,890	24.16	-	-	195,890
株式	46,069	6.02	-	-	46,069	39,649	4.89	-	-	39,649
その他の証券	11,164	1.46	36,435	100.00	47,599	22,551	2.78	61,747	100.00	84,298
うち外国債券			36,435	99.99	36,435			61,746	99.99	61,746
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	765,220	100.00	36,435	100.00	801,656	810,892	100.00	61,747	100.00	872,640

(注) 平成13年3月末は、「株式」に自己株式を含めております。

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区 分	平成13年3月期					平成14年3月期				
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
有価証券 国債	211,536	29.47	-	-	211,536	235,031	31.12	-	-	235,031
地方債	204,823	28.53	-	-	204,823	184,212	24.39	-	-	184,212
社債	256,400	35.72	-	-	256,400	262,244	34.72	-	-	262,244
株式	32,738	4.56	-	-	32,738	34,024	4.50	-	-	34,024
その他の証券	12,359	1.72	24,066	100.00	36,425	39,783	5.27	50,780	100.00	90,564
うち外国債券			24,065	99.99	24,065			50,780	99.99	50,780
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合 計	717,858	100.00	24,066	100.00	741,924	755,296	100.00	50,780	100.00	806,076

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	14,429	16,769
地方債・政府保証債	15,660	2,989
合 計	30,089	19,758

公共債・投資信託窓販実績

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	12,760	10,156
地方債・政府保証債	-	-
合 計	12,760	10,156
投資信託	11,336	8,420

(注) 投資信託の窓口販売は、平成12年10月2日から開始しております。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

商品有価証券売買高

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	79,969	63,764
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	79,969	63,764

商品有価証券平均残高

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	7,501	925
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
その他の商品有価証券	-	205
合 計	7,501	1,130

有価証券に関する指標

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成13年3月末	平成14年3月末	
国債	1年以下	24,602	26,516	
	1年超3年以下	75,366	5,671	
	3年超5年以下	58,908	107,450	
	5年超7年以下	16,743	64,751	
	7年超10年以下	32,797	135,885	
	10年超	7,401	32,998	
	期間の定めのないもの	-	-	
	<b>合計</b>	<b>215,820</b>	<b>373,273</b>	
地方債	1年以下	25,983	28,259	
	1年超3年以下	57,946	55,409	
	3年超5年以下	56,580	50,602	
	5年超7年以下	38,320	26,415	
	7年超10年以下	27,104	18,280	
	10年超	833	560	
	期間の定めのないもの	-	-	
	<b>合計</b>	<b>206,768</b>	<b>179,527</b>	
社債	1年以下	40,130	27,188	
	1年超3年以下	77,094	83,449	
	3年超5年以下	120,143	67,016	
	5年超7年以下	8,612	7,095	
	7年超10年以下	39,387	11,140	
	10年超	29	-	
	期間の定めのないもの	-	-	
	<b>合計</b>	<b>285,398</b>	<b>195,890</b>	
株式	期間の定めのないもの	46,069	39,649	
その他の証券	1年以下	3,814	6,855	
	1年超3年以下	14,921	17,653	
	3年超5年以下	10,472	21,106	
	5年超7年以下	3,302	839	
	7年超10年以下	12,273	32,964	
	10年超	2,513	-	
	期間の定めのないもの	301	4,879	
	<b>合計</b>	<b>47,599</b>	<b>84,298</b>	
	うち外国債券	1年以下	3,814	1,992
		1年超3年以下	4,558	6,945
		3年超5年以下	9,972	21,106
		5年超7年以下	3,302	839
		7年超10年以下	12,273	30,861
		10年超	2,513	-
期間の定めのないもの		-	-	
<b>合計</b>	<b>36,435</b>	<b>61,746</b>		
うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0	
貸付有価証券	1年以下	-	-	
	1年超3年以下	-	-	
	3年超5年以下	-	-	
	5年超7年以下	-	-	
	7年超10年以下	-	-	
	10年超	-	-	
	期間の定めのないもの	-	-	
	<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	

(注) 平成13年3月末は、「株式」に自己株式を含めております。



## 有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

平成13年3月期は、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

また、平成14年3月期は、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「其他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。

## (1) 売買目的有価証券

区 分	平成13年3月期		平成14年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	890	3	2,006	3

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	平成13年3月期					平成14年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	31,901	44,658	12,756	14,455	1,698	33,276	38,243	4,967	6,451	1,484
債券	671,060	705,718	34,658	34,707	49	733,856	746,521	12,665	13,453	788
国債	200,250	215,820	15,569	15,598	29	371,251	373,273	2,021	2,076	54
地方債	196,223	206,768	10,545	10,545	—	170,993	179,527	8,533	8,541	8
社債	274,585	283,129	8,543	8,562	19	191,611	193,720	2,109	2,835	725
その他	46,818	47,343	524	615	91	85,719	84,403	1,315	433	1,748
合 計	749,780	797,719	47,939	49,778	1,838	852,852	869,169	16,316	20,337	4,021

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について3,357百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄について(中間)期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

## (4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

## (5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成13年3月期	平成14年3月期
子会社株式及び関連会社株式	50	49
その他有価証券		
事業債	2,269	2,169
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,360	1,356
その他の債券	255	-

## 金銭の信託の時価

該当ありません。

## デリバティブ取引情報

### デリバティブ取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は金利スワップ・通貨スワップ、為替予約であります。

#### (2) 取組方針・利用目的

当行では市場流動性の高い商品に限定してデリバティブ取引を取扱っております。また利用目的別ではヘッジ取引に限定して取扱っております。

なお、金利スワップにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を適用しております。

- A ヘッジ対象  
円貨貸出金等(いわゆる「マクロヘッジ」によるもの)
- B ヘッジ方針  
円貨金利リスクのヘッジを目的としております。
- C ヘッジの有効性の評価方法  
リスク調整アプローチの要件を満たすことを確認しております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を

被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等を内包しております。

なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの大きいデリバティブ取引)は利用しておりません。自己資本比率規制に基づきカレントエクスポージャー方式により算出した平成14年3月末のデリバティブ取引の信用リスク相当額は383百万円(平成13年3月末は615百万円)であります。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではデリバティブ取引に関しての取組方針を制定しております。市場金融部の市場部門では運用基準、業務計画等を定め、デリバティブ取引を取扱っております。

また、市場部門においては約定を担当する部署(フロントオフィス)と事務を担当する部署(バックオフィス)を分離している他、リスク管理を行う部署(モデルオフィス)を設け内部牽制機能の充実に努めております。

### デリバティブ取引の時価等に関する事項

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期				平成14年3月期			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭								
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成14年3月期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。また、平成13年3月期は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもの当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期		平成14年3月期	
	契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-	-
		買建	-	-
	通貨オプション	売建	-	-
		買建	-	-
店頭	為替予約	売建	24	325
		買建	24	313
	通貨オプション	売建	-	-
		買建	-	-
その他	売建	-	-	-
	買建	-	-	-

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産			負 債		
	平成13年3月末	平成14年3月末		平成13年3月末	平成14年3月末
有価証券	31	36	金銭信託	58	57
信託受益権	27	21			
合 計	58	57	合 計	58	57

(注) 1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項2号の口における別表1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。  
2. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

区 分	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	31	31	31	31	36
信託財産額	76	70	64	58	57

金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
金銭信託	58	57

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
5年以上	58	57

金銭信託等の有価証券期末運用残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
金銭信託	31	36

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
その他の証券	31	36

1. 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
2. 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
3. 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。

国際業務に関する指標・単体自己資本比率

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
外貨建資産残高	165	290

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
仕向為替		
売渡為替	449	272
買入為替	292	30
被仕向為替		
支払為替	516	623
取立為替	8	8
合 計	1,268	934

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成13年3月期	平成14年3月期
<b>基本的項目</b>		
資本金	18,684	18,684
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式払込金	-	-
資本準備金	8,818	8,818
利益準備金	6,134	6,468
任意積立金	62,815	63,315
次期繰越利益	1,761	1,716
その他	-	-
その他有価証券の評価差損( )	-	-
自己株式( )	-	10
営業権相当額( )	-	-
計 (A)	98,214	98,993
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
<b>補完的項目</b>		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,045	1,978
一般貸倒引当金	8,157	8,027
負債性資本調達手段等	-	-
うち永久劣後債務	-	-
うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
計	10,202	10,005
うち自己資本への算入額 (B)	10,202	10,005
<b>控除項目</b> (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	108,417	108,998
<b>リスク・アセット等</b>		
資産(オン・バランス)項目	1,266,485	1,252,264
オフ・バランス取引項目	38,637	32,123
計 (E)	1,305,123	1,284,387
単体自己資本比率(国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.30%	8.48%
(参考) $\frac{(A)}{(E)}$	7.52%	7.70%

従業員1人当り預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
従業員数(期中平均人員)	2,253人	2,118人
預金	1,155	1,236
貸出金	782	834

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数(期中平均人員)には本部人員を含んでおります。(嘱託、臨時雇員、出向者は除く)

1店舗当り預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月末	平成14年3月末
営業店舗数	110店	109店
預金	23,670	24,032
貸出金	16,036	16,220

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数は出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	貸出金 (A)	1,763,178	846	1,764,024	1,767,544	517	1,768,061
	預金 (B)	2,602,177	1,591	2,603,768	2,617,865	1,715	2,619,581
	預貸率 (A)/(B)	67.75%	53.18%	67.74%	67.51%	30.16%	67.49%
	預貸率 (期中平均)	66.20%	61.99%	66.20%	68.40%	48.03%	68.39%
預証率	有価証券 (A)	765,220	36,435	801,656	810,892	61,747	872,640
	預金 (B)	2,602,177	1,591	2,603,768	2,617,865	1,715	2,619,581
	預証率 (A)/(B)	29.40%	2,289.26%	30.78%	30.97%	3,599.36%	33.31%
	預証率 (期中平均)	27.82%	1,033.84%	28.73%	28.58%	3,316.41%	30.48%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

区 分	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2.13	1.68	2.16	1.86	3.49	1.91
資金調達原価	1.70	2.05	1.75	1.52	2.75	1.56
総資金利鞘	0.43	0.36	0.41	0.34	0.73	0.35

利益率

(単位:%)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
総資産経常利益率	-	0.14
資本経常利益率	-	3.42
総資産当期純利益率	-	0.07
資本当期純利益率	-	1.62

(注) 1. 平成13年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。  
2. 利益率を算出する上での総資産額(除く支払承諾見返)および資本の額は、期首と期末の単純平均により算出しております。

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期	
	金 額	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	18,300,493	18,235,850
	各地より受けた分	19,951,301	20,527,089
代金取立	各地へ向けた分	939,621	852,559
	各地より受けた分	1,061,147	928,662

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算内容を公告いたしました。  
 なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しております。

決算告示(写)

<b>第99期決算公告</b>		福島市大町3番25号 <b>株式会社東邦銀行</b>			
平成14年6月26日		取締役頭取 瀬谷 俊雄			
<b>貸借対照表</b>		<b>損益計算書</b>			
(平成14年3月31日現在)		(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)			
(単位：百万円)					
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	82,016
現金預け金	71,062	預 譲 渡 性 預 金	2,494,762	資 金 運 用 収 益	52,538
コールローン	71,039	コ ー ル マ ネ ー	124,818	(うち貸出金利)	(36,346)
買入金銭債権	3	借 用 金	36,009	(うち有価証券)	(16,112)
商品有価証券	2,006	外 国 為 替	135	信託報酬	0
有価証券	872,640	そ の 他 負 債	16,288	信託業務等収益	8,367
貸出為替	1,768,061	退 職 給 付 引 当 金	21,303	経 常 収 益	16,042
外国為替	1,348	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,817	経 常 収 益	5,067
その他資産	11,433	支 払 承 諾	38,896	経 常 収 益	77,889
不動産	49,935	負 債 の 部 合 計	2,734,091	資 金 調 達 費 用	4,130
繰延税金資産	31,748	(資本の部)		(うち預金利息)	(2,569)
支払承諾見返	38,896	資 本	18,684	経 常 収 益	332
貸倒引当金	△ 72,352	法 定 準 備 金	15,087	経 常 収 益	37,664
		再 評 価 差 額 金	2,578	経 常 収 益	31,570
		刺 余 金	65,820	経 常 収 益	4,127
		当 期 利 益	1,959	経 常 収 益	4,25
		評 価 差 額 金	9,571	経 常 収 益	363
		自 己 株 式	△ 10	経 常 収 益	378
		資 本 の 部 合 計	111,731	経 常 収 益	3,769
資 産 の 部 合 計	2,845,823	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,845,823	経 常 収 益	4,307
				経 常 収 益	△ 2,496
				経 常 収 益	1,959
				経 常 収 益	1,761
				経 常 収 益	88
				経 常 収 益	669
				経 常 収 益	133
				経 常 収 益	3,005

(注)1.土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第2号及び第5号に定められた方法により行っております。  
 なお、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は5,729百万円であります。  
 2.貸出金のうち、破綻先債権額は20,894百万円、延滞債権額は92,371百万円、3ヵ月以上延滞債権額は626百万円及び貸出条件緩和債権額は48,938百万円であり、その合計額は162,831百万円です。  
 3.銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 8.48%  
 4.不動産不動産の減価償却累計額 45,059百万円  
 5.1株当たりの当期利益 8円77銭  
 6.商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は9,573百万円です。  
 7.担保に供している資産は有価証券5,461百万円、担保資産に対応する債務は預金92,204百万円です。そのほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,161百万円を差し入れております。  
 なお、不動産不動産のうち保証金権利金は1,463百万円です。

**信託財産残高表**

(平成14年3月31日現在) (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	36	金 銭 信 託	57
信 託 受 益 権	21		
合 計	57	合 計	57

(注)1.共同信託他社管理財産の取扱いはありません。  
 2.元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。

**連結貸借対照表**

(平成14年3月31日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	71,340	預 譲 渡 性 預 金	2,493,817
コールローン及び買入形	71,039	コ ー ル マ ネ ー 及 び 先 渡 手 形	124,768
買入金銭債権	3	借 用 金	36,009
商品有価証券	2,006	外 国 為 替	3,844
有価証券	872,817	そ の 他 負 債	60
貸出為替	1,758,999	退 職 給 付 引 当 金	17,508
外国為替	1,348	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	21,358
その他資産	23,662	支 払 承 諾	1,817
不動産	51,668	負 債 の 部 合 計	38,896
繰延税金資産	31,968	負 債 の 部 合 計	2,738,081
支払承諾見返	38,896	(少数株主持分)	
貸倒引当金	△ 72,500	少 数 株 主 持 分	1,041
		(資本の部)	
		資 本	18,684
		法 定 準 備 金	8,818
		再 評 価 差 額 金	2,578
		連 結 刺 余 金	72,572
		連 評 価 差 額	9,571
		自 己 株 式	112,226
		自 己 株 式	△ 10
		子 社 会 社 有 限 公 司 株 式	△ 86
資 産 の 部 合 計	2,851,251	資 本 の 部 合 計	112,129
		負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,851,251

**連結損益計算書**

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	89,119
資 金 運 用 収 益	52,920
(うち貸出金利)	(36,727)
(うち有価証券)	(16,112)
信託報酬	0
信託業務等収益	8,489
経 常 収 益	22,712
経 常 収 益	4,997
経 常 収 益	84,463
資 金 調 達 費 用	4,206
(うち預金利息)	(2,567)
経 常 収 益	1,909
経 常 収 益	5,644
経 常 収 益	40,591
経 常 収 益	32,111
経 常 収 益	4,656
経 常 収 益	33
経 常 収 益	387
経 常 収 益	4,302
経 常 収 益	4,641
経 常 収 益	△ 2,506
経 常 収 益	269
経 常 収 益	1,998

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)1.土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第2号及び第5号に定められた方法により行っております。  
 なお、土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額は5,729百万円です。  
 2.貸出金のうち、破綻先債権額は20,894百万円、延滞債権額は92,371百万円、3ヵ月以上延滞債権額は626百万円及び貸出条件緩和債権額は48,938百万円であり、その合計額は162,831百万円です。  
 3.銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロ(10)に規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.56%  
 4.不動産不動産の減価償却累計額 50,391百万円  
 5.1株当たりの純資産額 502円81銭  
 6.担保に供している資産は有価証券5,461百万円、担保資産に対応する債務は預金92,204百万円です。そのほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,161百万円を差し入れております。なお、不動産不動産のうち保証金権利金は1,478百万円です。  
 7.1株当たり当期純利益金額 8円96銭

当行の第99期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の貸借対照表および損益計算書は「株式会社の監査等に関する商法の特例に關する法律」第2条の規定に基づき、新日本監査法人(平成13年7月1日、監査法人太田昭和センチュリーから名称変更)の監査を受けております。

## 開示項目

<b>概況・組織</b>	
経営方針	2
組織	20
役員一覧	20
従業員の状況	19
店舗一覧	22～23
自動機器設置状況	24
子会社等の状況	21
大株主一覧	19
株式所有者別内訳	19
資本金	34
営業の概況	34
配当政策	19
<b>経理・経営内容</b>	
主要な経営指標の推移	34
貸借対照表	42
損益計算書	43
利益処分計算書	43
単体自己資本比率	4,58
粗利益	45
業務純益	1,45
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	45
受取利息・支払利息の増減	46
役務取引の状況	46
その他業務利益の内訳	46
営業経費の内訳	46
有価証券の時価等情報	55
金銭の信託の時価等情報	55
デリバティブ取引情報	56
利益率	59
総資金利鞘	59
従業員1人当り預金残高	59
1店舗当り預金残高	59
預貸率	59
預証率	59
従業員1人当り貸出金残高	59
1店舗当り貸出金残高	59
リスク管理体制	14～15
<b>資金調達</b>	
預金科目別残高	47
預金者別残高	47
財形貯蓄残高	47
定期預金の残存期間別残高	48
資金調達原価	59
<b>資金運用</b>	
貸出金残高	49
貸出金の残存期間別残高	49
中小企業向貸出	50
貸出金業種別内訳	50
貸出金使途別内訳	49
貸出金担保別内訳	51
消費者ローン・住宅ローン残高	50
担保別支払承諾見返額	51
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
貸出金償却額	51
特定海外債権残高	51
破綻先債権額	13,52
延滞債権額	13,52

3か月以上延滞債権額	13,52
貸出条件緩和債権額	13,52
金融機能再生のための緊急措置に関する	
法律に基づく資産査定の結果	12,13,52
自己査定債務者区分	13
保有有価証券残高	53
保有有価証券の残存期間別残高	54
資金運用利回り	59
<b>証券業務</b>	
公共債引受額	53
公共債窓販実績	53
公共債ディーリング実績	53
<b>国際業務</b>	
外国為替取扱高	58
外貨建資産残高	58
<b>その他業務</b>	
手数料一覧	32
内国為替取扱実績	59
<b>連結情報</b>	
主要な経営指標の推移	35
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	36
連結剰余金計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結破綻先債権額	41
連結延滞債権額	41
連結3か月以上延滞債権額	41
連結貸出条件緩和債権額	41
連結セグメント情報	40
連結自己資本比率	41
<b>その他</b>	
沿革・歩み	18
業務・商品・サービスの案内	25～32
商品利用に当たっての留意事項	29
貸出運営についての考え方	5
社会貢献活動	16
トピックス	16
当行の考え方	10～15
<b>信託業務に関する項目</b>	
信託財産残高表	57
主要な経営指標の推移	57
金銭信託等の期末受託残高	57
信託期間別の金銭信託等の元本残高	57
金銭信託等の有価証券期末運用残高	57
金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高	57
信託代理店	31

## 平成14年7月

発行 東邦銀行総合企画部広報室 〒960-8633 福島市大町3番25号  
電話 (024) 523-3131(大代)

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
本誌は、再生紙を使用しています。

このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。  
URL <http://www.tohobank.co.jp/>



THE TOHO BANK  
**REPORT 2002**  
東邦銀行ディスクロージャー誌



東邦銀行